	28 母	子栄養管理事業									事業コード				
											209				
444	基本施策	基本目標		属性			基本	施策	実施	 施策					
総合計画体系	体系	健康で長生き、笑顔で暮	。 保健医療	療		健康づく	くりを	充実する	健診・相談体	制の充実					
計		すまちづくり									<u>4042</u>				
	重点施策 体系	重点施策	2	(株) (大) (F #	分類(大)		施士 臣 =	分類(小)						
系		「人の増えるまち」づく)	健康と長寿	が推進			健康長寿	年		<u>831</u>				
		<u> </u>		!				-		_	001				
		健康課			開始年		0	終了年月	9999						
	目的	乳幼児の食習慣を確立し、	健やかなり	成長、発達を	:促す。										
Р															
닞	概要 母子健康教育、健康相談、健康診査時に、乳幼児にとっての食の意味を基本とし、離乳食、乳幼児食についての指導を実施する。														
Ñ		y る。													
計	する。														
崮															
)	法令 根拠	母子保健法													
	実施	現在 市直営													
	形態	妊婦と概ね1歳までの児、1歳6か月、3歳児とその保護 内者に母子総合相談、乳幼児健診(1歳6か月健診、3歳健													
		内 者に母子総合相談、乳2 <mark>容</mark> 診) において食に関す。	切児健診(る正しい知	(1歳6か月1 識の普及啓	建診、3 発を行な	蔵健 う。									
	活動指標														
		指標名		単位	年度	H24(2012)		H25(2013)	H26 (2014)	H27(2015)	H28(2016)				
	指導相談第			回数	目標値	72	2	72	72	72	72				
					実績値	72	2	72	72	72					
	成果指標			*					<u> </u>		•				
	770714714174	指標名		単位	年度	H24(2	012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)				
	指導相談対	村応率		%	目標値	10	0	100	100	100	100				
Ď					実績値	10	0	100	100	100					
00(実施	計算 相談 根拠 時の	実施者数/相談希望者数 (H24 対象者を要相談の人のみに限る	から、1.5歳	歲、3歳時健診	達成率 (%)	10	0	100	100	100					
実	化が	対象 名を 安 作 畝 の 八 の み に 収 が	E)		ランク	Α	ı	Α	Α	Α					
心					実数値	852/	852	911/911	830/830	950/950					
	タ会計	一般会計			事正規	見職員	(). 35	•	•	•				
	する事業タ				業臨	寺・嘱託									
	プ経費区	物件費			員※用	听要時間		0							
		-						位:千円】							
	事業 予算額	H25(2013) H26(20		127 (2015)	H28(2		H29	(2017)	補助金等名称						
	予算額 決算額		568	568 486		508									
	八 开 欿	419	484	400											

<u>H27事業名 母子栄養管理事業</u> 1 ページ

	必	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 ある	根拠	妊婦(胎児)、こ べることについて	ども 正し	もが健やかに成長していくために、離乳食から幼児食など食 しい知識が必要なため					
	要性	【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 はい	根拠	ない、また子供か るのが市の役割で	ら高	院で行なわれているが、離乳食や幼児食は、民間サービスに 高齢者まで継続的に関わり、ハイリスク者には個別的に関え る。					
		【競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。	事第	医療機関		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 不可能					
C		ある	根かります。 一部の医療機関のみでの取り組みであること。また、離乳食や幼児食は、民間が サービスにないため								
TECK(評価	効率·効果	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。	所管事業			【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。					
評価)		ない	根拠								
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 ない	根拠			においては、医師、保健師、栄養士など専門家の協力なしに いため、コスト削減は困難と考える。					
	有	【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	根拠	康診査時にあわせ	て子	や県の補助制度はなく、また、母子健康教育、健康相談、領子どもの食習慣を確立し、健やかな成長、発達を促す市単独 いるものであるため。					
		【成果向上】 今以上に、成果を向上させる余地はありますか。 ある	根拠	病院、保育園、学 る。	校と	との連携の強化により、栄養指導の実効性が向上すると考え					
	[2	平成28年度 取組み】		維持		【平成29年度 方向性】 維持					
ACHIOZ	成28年	離乳食から幼児食についてする情報提供を行うと共に、 慣の定着、食事やおやつの/ きる環境などについての相診 特に1.6・3健診時の体格 指導を強化する。	規則 (ラ) (や)	川正しい食事や朝食 ノス、楽しく食事か 旨導を栄養士が行う	習で	離乳食から幼児食について発達段階に応じた食に関する情報提供を行うと共に、規則正しい食事や朝食習情の定着、食事やおやつのバランス、楽しく食事ができる環境などについての相談や指導を栄養士が行う。					

#持 離乳食から幼児食について発達段階に応じた食に関する情報提供を行うと共に、規則正しい食事や朝食習慣の定着、食事やおやつのバランス、楽しく食事ができる環境などについての相談や指導を栄養土が行う。 特に1.6・3健診時の体格(肥満・やせ)についての 指導を強化する。

離乳食から幼児食について発達段階に応じた食に関する情報提供を行うと共に、規則正しい食事や朝食習慣の定着、食事やおやつのバランス、楽しく食事ができる環境などについての相談や指導を栄養土が行う。特に1.6・3健診時の体格(肥満・やせ)についての指導を強化。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】

可能

	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26 (2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
]	取組選択	不可能	可能	可能	不可能	可能	可能
	実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	

H27事業名 母子栄養管理事業 2ページ

母子保健相談指導事業 事業コード 211 基本施策体系 基本日標 属性 基本施策 実施施策 総合計画体系 健康づくりを充実する 健診・相談体制の充実 笑顔で暮ら 保健医療 <u>4042</u> 重点施策 体系 重点施策 分類(大) 分類(小) 「人の増えるまち」づくり 健康と長寿の推進 健康長寿 831 部署名 開始年度 終了年度 9999 健康課 1997 保護者がわが子の成長、発達を正しく理解し、育児不安やストレスの軽減を図る。 目的 PLAZ 概要 母子の健康に関する各種保健教育・相談・指導を行い、母親と乳児の健康保持と増進を図る。 () 計 画 母子保健法 現在 民間等委託 (一部) アイアイ鯖江での定期的な相談会。さらに保育所や公民館 等地域での成長や発達の相談や保護者の育児不安・ストレ スの軽減に努める。相談には専門職があたる。 活動指標 単位 年度 H24(2012) H25(2013) H26(2014) H27(2015) H28(2016) 教室(育児学級、母子総合相談事業)開催回数 口 目標値 60 60 60 60 60 実績値 61 66 65 65 成果指標 指標名 単位 年度 H24(2012) H25(2013) H26 (2014) H27(2015) H28(2016) 教室(育児学級、母子総合相談事業)参加者数 目標値 1200 1200 1200 1200 1200 DO 実績値 1145 1312 1250 1214 H24から計測または友達づくりのみを希望する相談者について、子育て支援センターまたは児童センターを紹介し、結果として大幅な減少となった。 計算 根拠 達成率 95.4 109.3 104.2 101.2 (実施) ランク Α Α Α Α 実数値 事 正規職員 臨時·嘱託 ※所要性 ·般会計 会計 2.07 ター会計 イ事業タイプ アーターの 臨時·嘱託 単独事業 ※所要時間 経費区分 物件費 0 【単位:千円】 H25(2013) H26(2014) H27(2015) H28(2016) H29(2017) 補助金等名称 区分 1, 389 予算額 1, 444 1,420 1,467 決算額 1, 194 1, 467 1,371

	必	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 ある	根拠	育児に不安をもつ母や、子どもとうまくかかわれない母が増加している中親子の ふれあいや他の母親の育児から子どもとのかかわりを学び、また、母親同士のつ ながりができ安定した子育てにつながっている。
	要性	【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 はい	根拠	母子保健相談事業は母子保健法で定められた市町村の事業である。
		【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。	事第	本 【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。
CI	効率・効果	ない	根拠	
OTECK(評価		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。		管課 児童福祉課・学校教育課 業名 子育て相談、子育てグループ支援、保育園幼稚園の子育て支援(園開放等) (園間放等) (協廃合可能性) ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。 廃合は可能ですか。
価)		ある	根拠	保健指導と子育て支援は専門分野が異なり、共同はできるが統廃合はできない。
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 ない	根拠	適切に対応するためにはコストの削減は難しい。
	有	【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	根拠	この事業に対する国や県の補助制度はなく、また母子保健法に基づく保健サービス事業であることから、必要以上の受益者負担を求めることは困難である。
	姓	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 ある	根拠	関係の各機関と連絡を密にとり事業の充実をはかる。

【平成28年度 取組み】

ACTION

紅組み

維持

すくすく育児相談や育児学級などの子育て支援事業に 平 おいて母子保健相談を行う。また、子育て支援セン ターや保育園・幼稚園、10地区の子育て支援ネット ワーク事業とも連携し、相談対応を行う。 年度 取 【平成29年度 方向性】

内容拡大

平成29年度 期から出産・子育で期に渡る包括的な母子総合相談窓口として保育所・幼稚園・地区の子育で支援センク事業とも連携、相談対応を重ねていく。またH29年度より「産後ケア事業」を実施し、おおむね産後4か月未満の母子に対し、通所または宿泊によって、心身のケアや育児のサポート等を行い、産後も安心して子育でができる支援体制の確保を図る。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】

可能

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
取組選択	不可能	可能	可能	不可能	可能	可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	

乳幼児育成指導事業 事業コード 212 基本施策体系 基本日標 属性 基本施策 実施施策 総合計画体系 保健医療 健康づくりを充実する 健診・相談体制の充実 笑顔で暮ら <u>4042</u> 重点施策 体系 重点施策 分類(大) 分類(小) 「人の増えるまち」づくり 健康と長寿の推進 健康長寿 831 部署名 開始年度 終了年度 健康課 1995 9999 目的 乳幼児健診の結果、成長及び発達について気がかりな乳幼児に専門家による相談の場を提供し、早期療育等必要な支援につ PLAZ 概要 ことばの相談や、健診後の経過を教室やアンケート等で確認し、支援の必要な乳幼児に対して専門家の発達相談や専門機関の受診につなげる。また、保護者に個人やグループで相談や教育を実施する。 (計 画 母子保健法、発達障害者支援法 現在 民間等委託 (一部) 個別、または、集団での母子の様子を観察し、専門家ス タッフで検討し必要な方には、医療機関や療育機関を紹介 する。 活動指標 指標名 単位 年度 H24(2012) H25(2013) H26(2014) H27(2015) H28(2016) 教室(幼児親子教室、ことばの相談、発達相 談)実施回数 口 目標値 84 84 84 84 実績値 84 80 83 84 成果指標 指標名 単位 年度 H24(2012) H25(2013) H26(2014) H27(2015) H28(2016) 事業(幼児親子教室、ことばの相談、発達相 目標値 談)参加者数 DO(実施 実績値 338 395 481 518 計算根拠 達成率 96.6 112.9 137.4 140 ランク Α Α Α Α 事 正規職員 臨時·嘱語 ※所要時 ·般会計 会計 2.62 ター会計 イ事業タイプ アースター 臨時·嘱託 単独事業 ※所要時間 経費区分 物件費 0 【単位:千円】 H25(2013) H26 (2014) H27(2015) H28(2016) H29(2017) 補助金等名称 区分 予算額 1, 792 2,056 1, 849 2, 115

決算額

1,692

1,849

2, 115

		【ニーズ】		事業の対象となる子どもは、成長・発達に気がかり	なことがあったり、保護者の
	必	住民等のニーズは十分に ありますか。 ある	根拠	育児不安が強いことがあることが多い。	
	要性	【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 はい	根拠	子どもの成長・発達や子育てを乳児期から継続して る。保育所・幼稚園・小学校との連携も取りやすい	
		【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。	主体事業	社会福祉協議会、医療機関 4名 音楽療法・児童デイサービス	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 不可能
CH		ある	根拠	▲ 社会福祉協議会の事業は、障害者支援法に基づきまのみの利用となる。また、医療機関も鯖江市内には合もある。公的なサービスでの支援が必要。	E施されており、申請がある人 はないため、通院など困難な場
IWOK(評価	効率·効果	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。	事第		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。
評価)		ない	根拠		
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 ない	根拠	事業の性格上、専門職の配置が必要であり、その人 ため、削減は難しい	件費がコストの主要な部分の
	有効	【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	根拠	この事業に対する国や県の補助制度はなく、また、 とした場合、本来、この事業を受けて欲しい対象者 出てくる。	新たに受益者に負担を求める がに受けてもらえない可能性が
	効性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させる余地はありますか。 ある	根拠	他の機関との連携などにより、成果を向上させる余	⋭地はあると思う。
	[5	平成28年度 取組み】	Ē	事務改善【平成29年度 方向性】	維持
Ā		対象となる子どもの数が増加	1 L ~	いるため、関係機関 対象となる子どもの数が	
딘	平成	実施の類似事業と連携したり 専門家による療育や福祉制度	· 等	子どもの特性に応じ、 受対応ができるよう、 学専門家による療育や福祉	たり、子どもの特性に応じ、
Ö	28年度取	社会福祉課と協議をし、体制	を		
N	度取組み			される。 129 年 <u>ま</u> 画	

【H28提案型市民主役オープン事業実施】

可能

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
取組選択	不可能	可能	可能	不可能	可能	可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	

	128 業名	٢	ども口腔衛	生事業								<u>事業コード</u> 215				
4.11	基	本施策	基本目	標	属性			基本旅	五 策		実施施策					
総合計画体系	1	体系	健康で長生き、 すまちづくり	笑顔で暮ら 保	健医療		健康づく	、りをす	定実する	健診・相	談体制の充実	<u>4042</u>				
画		点施策	重	点施策		分類	(大)			分類	(小)					
体系	1	体系	「人の増えるま	ち」づくり	健康と長寿	寿の推進	健身		健康長	寿	831					
	辛	署名	/		-	開始年	使	1061	終了年	度 999	10	-				
			健康課 虫歯の予防、虫歯	t à III	W = D How D			1961	₩ 1 千	999	19					
P 概要 歯科衛生士による幼児への歯磨き指導および中学生への歯科保健指導等を行う。 (計画) 法令 母子保健注																
쁴	;	法令 根拠	母子保健法													
		実施 形態	現在 民間等委託(一部) 幼児健診時に保護者に虫歯予防や仕上げ磨きについて歯科 衛生士が指導を行う。(歯科衛生士会丹南支部に委託)													
1	活重	力指標														
	7029	31H M	指標名		単位	年度	H24(2	012)	H25(2013)	H26(201	4) H27(2015)	H28(2016)				
			中学校での歯科保	健指導(H23から	中学 回	目標値	48	3	48	48	25	25				
	校の	かみ)				実績値	25	;	24	24	25	+				
	III d	\ h+ →\	/		anda)							 				
	密木	斗煡診	(1歳6か月児、	3	任時) 人	目標値	140		1400	1400						
						実績値	133	34	1385	1269	1290					
	成耳	!指標				_										
卪	7,707	***************************************	指標名		単位	年度	H24(2	012)	H25(2013)	H26(201	4) H27(2015)	H28(2016)				
DO(実施	虫包	歯のない	小学1年生の割台	ì	%	目標値	30)	30	40	45	45				
黒						実績値	40.	4	40. 2	47	45	+				
	計1	■山東	のない小学1年生÷	- 1 年生数		達成率	134	0	134. 0	117. 5						
	根		3.7 7 7 7 1 2	- ,		(%) ランク	A		A	Α	A	+				
						実数値	287/		276/686	329/700						
								109	Z10/080	329/700	311/104					
	タ	会計	一般会計			事正	規職員	0	. 04							
	1	事業タ				安	時∙嘱託									
	プ	経費区	物件費			員 ×	听要時間		0							
								【単	位:千円 <u>】</u>							
	_	교사	1105 (0010)	1100(0014)	H27(2015)	□20 (2016)		(2017)	補助金等名	称					
	事 業	区分 予算額	H25(2013)	H26 (2014) 392	419	пго(428	пи	(2017)	開助平立	יוניף					

	必要	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 ある	根拠	1歳6ヶ月児健診と3歳児健診の歯科保健指導に関しては母子保健法に基づき実施
	性	【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 はい	根拠	1歳6ヶ月児健診と3歳児健診の歯科保健指導に関しては母子保健法に基づき実施
		【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。	事第	ある場合、当該事業の廃
CI		<i>†</i> 211	根拠	
лОт.	率	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事	所管事業	ある場合、当該事業の統
CTECK(評価	効果	務事業はないですか。		
<u>(I</u>		ない	根拠	
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 ない	根拠	主な費用は、歯の専門家(歯科衛生士)への報酬であるため。
	有	【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。	根拠	この事業に対する国や県の補助制度もなく、母子保健法に基づいた市単独事業と して実施していることから、受益者に負担を求めることは困難である。
	効性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させる余地はありますか。 ある	根拠	幼児期における歯科保健指導を継続することにより、一人でも多くの子に予防行動の実践を促し虫歯にかかる幼児の罹患率を減らす。
				W.L.
	(2	平成28年度 取組み】		維持 【平成29年度 方向性】 維持
ACHION	平成28年度取組み	歯の早期発見、治療のために 行う。	ミにオ	らわせ 中歯予防や中┃┃━┃康診査 すくすく育児相談等にあわせ 中歯予防や中┃
		1		
	ľна	28提案型市民主役オープン	1 学	実施】 不可能
	M 1 12	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	ᆉᄶ	

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	

こんにちは赤ちゃん事業 事業コード 216 基本施策体系 基本日標 属性 基本施策 実施施策 総合計画体系 健康で長生き すまちづくり 健康づくりを充実する 健診・相談体制の充実 笑顔で暮ら 保健医療 4042 重点施策 体系 重点施策 分類(大) 分類(小) 「人の増えるまち」づくり 健康と長寿の推進 健康長寿 831 部署名 開始年度 終了年度 健康課 2008 9999 心身の状態が不安定になりがちな出産後の時期に、母子が社会から孤立することを防ぎ、乳児の安全な育成環境の確保を図 目的 PLAZ 概要 生後4か月までの乳児のいる家庭を訪問し、不安や悩みを聞きくとともに、子育て支援に関する情報を提供する。また、母子 の心身の状況や養育環境等を把握し、支援が必要な家庭に対し適切なサービスの提供を行う。 計 画 子ども・子育て支援法 民間等委託 (一部) 保健師、助産師による新生児訪問や健康づくり推進員による育児支援情報の提供を行う。 活動指標 指標名 単位 H24(2012) H25(2013) H26(2014) H27(2015) H28(2016) 年度 訪問指導スタッフ数の確保(在宅保健師・助産 目標値 15 15 15 15 実績値 13 11 13 11 成果指標 指標名 単位 年度 H24(2012) H25(2013) H26 (2014) H27(2015) H28(2016) 声かけして訪問した率 目標値 100 BO 実績値 96.9 99.2 98.7 100.0 計算 生後4か月までの乳児のいる家庭の訪問件数/生後4か月まで 根拠 の乳児のいる家庭の数 達成率 96.9 99.2 98.7 100.0 (実施) Α Α Α Α 653/674 588/593 585/593 594/594 事 正規職員 臨時·嘱語 ※所要時 ·般会計 会計 0.95 タイプ 事業タイプ 臨時·嘱託 交付金事業 ※所要時間 経費区分 物件費 0 【単位:千円】 H25(2013) H26 (2014) H27(2015) H28(2016) H29(2017) 補助金等名称 区分 予算額 1,837 1,919 2, 154 $2, \overline{035}$

決算額

1, 837

2,035

1,899

	必	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 ある	根拠	母子保健法に基づく目] -	子保健サービスの基本である。
	要性	【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 はい	根拠	母子保健法で、実施言	主体	体は市町村と位置づけられているため
		【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。	事業	医療機関		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 不可能
CH		ある	根拠	あったり、訪問エリフ 育医療が移譲され低体	7 }	行っている医療機関もあるが、対象が自院で出生した児で も限られており、極一部である。H25年度からは県から養 重児の訪問は市が行う。
OTECK(評価	効率·効果	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。	事業		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。	
価)		ない	根拠			
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 ない	根拠	訪問指導は、専門職に要なため。		よる1対1の対面指導であり、業務量に見合った報酬が必
	有	【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。 補助金等の活用	根拠	次世代育成支援対策多	を不	付金
	有効性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 ある	根拠	訪問の連絡先を確実に	Z	とる。
	[2	平成28年度 取組み】		維持		【平成29年度 方向性】 維持
40HHOZ	成28年度	保護者の育児不安の軽減や日後4ヶ月までの乳児のいるまび健康づくり推進員が訪問しについての相談、情報提供を特に妊娠届出で把握した要支フォローが必要な母子に対しる。	を たんこう を かんこう こう こ	と助産師や保健師およ		保護者の育児不安の軽減や母子の健康増進のため、生 後4ヶ月までの乳児のいる家庭を助産師や保健師およ び健康づくり推進員が訪問し、成長発達の確認や育児 についての相談、情報提供を行う。 特に妊娠届出で把握した要支援妊婦への支援や訪問後 フォローが必要な母子に対し継続的な支援を実施す

保護者の育児不安の軽減や母子の健康増進のため、生後4ヶ月までの乳児のいる家庭を助産師や保健師および健康づくり推進員が訪問し、成長発達の確認や育児についての相談、情報提供を行う。 特に妊娠届出で把握した要支援妊婦への支援や訪問後フォローが必要な母子に対し継続的な支援を実施する。 平成28年度取組み

保護者の育児不安の軽減や母子の健康増進のため、生後4ヶ月までの乳児のいる家庭を助産師や保健師および健康づくり推進員が訪問し、成長発達の確認や育児についての相談、情報提供を行う。特に妊娠届出で把握した要支援妊婦への支援や訪問後フォローが必要な母子に対し継続的な支援を実施する。

平成29年度計画

【H28提案型市民主役オープン事業実施】

	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
取	組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実	施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	

1歳6か月児健康診査事業 事業コード 218 基本施策体系 基本日標 属性 基本施策 実施施策 総合計画体系 健康づくりを充実する 健診・相談体制の充実 笑顔で暮ら 4042 重点施策 体系 重点施策 分類(大) 分類(小) 「人の増えるまち」づくり 健康と長寿の推進 健康長寿 831 部署名 開始年度 終了年度 健康課 1978 9999 1歳6か月児とその保護者に対して、健康診査と相談を実施し、成長・発達の正しい理解、病気や障害の早期発見や理解、病 気の予防や対処法の理解など健康の保持増進を支援する。 PLAN 概要 1歳6か月児を対象に、集団健診を実施する。 (計 画 母子保健法 現在 民間等委託 (一部) 成長・発達について、専門職による計測、検査、診察、指導、相談を実施する。必要に応じて、医療機関や乳幼児育成指導事業の紹介を行う。 活動指標 指標名 単位 年度 H24(2012) H25(2013) H26(2014) H27(2015) H28(2016) 健康診査実施回数 口 目標値 2.4 24 24 2.4 2.4 実績値 24 24 24 24 成果指標 指標名 単位 年度 H24(2012) H25(2013) H26 (2014) H27(2015) H28(2016) 健康診査受診率 目標値 DO(実施 実績値 98.4 99.1 99.4 99.8 計算根拠 受診者数/対象者数×100 達成率 98.4 99. 1 99.4 99.8 ランク Α Α Α Α 664/675 675/681 624/628 595/596 事 正規職員 臨時·嘱語 ※所要時 ·般会計 会計 0.75 タイプ 事業タイプ 臨時·嘱託 単独事業 ※所要時間 経費区分 物件費 0 【単位:千円】 H25(2013) H26 (2014) H27(2015) H28(2016) H29(2017) 補助金等名称 区分 2, 403 予算額 2, 368 2, 388 2, $\overline{392}$

決算額

2, 343

2, 320

2, 138

	必要	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 ある	根拠	母子保健法第12条に。	より、市町村に実施が義務づ	けられている。
	性	【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 はい	根拠		より、市町村に実施が義務づ	けされている。
		【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。	事業			【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 ・止は可能ですか。
C		ない	根拠	•		
EC:	効率·効果	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事	所管			【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。
CIECK(滸価)		務事業はないですか。	事業	名		
		ない	根拠	*** • W. ** ** ** ** ** ** ** *		
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 ない	根拠	事業の性格上、専門制 ため、削減は困難でも	戦の配置か必要であり、その ある。	人件費がコストの主要な部分の
	有	【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	根拠	保護者の育児不安の軸 められた事業であるだ	軽減を目的として、母子保健 こめ、受益者に負担を求める	法により市町村が実施すると定 ことは困難である。
	效性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させる余地はありますか。	根拠	未受診理由を把握し、	改善に努める。	
	[3	平成28年度 取組み】		維持	【平成29年度 方向性】	維持
ACHION	平成28年度取組み		康記 国例	参査や相談を実施す 書診を行い、気がかり のできます。	平 発見、早期対応するたる。アイアイ鯖江にお	に対して、病気や障がいを早期 めの健康診査や相談を実施す いて集団健診を行い、気がかり 保護者に即したきめ細やかな対

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	

3歳児健康診査事業 事業コード 219 基本施策体系 基本日標 属性 基本施策 実施施策 総合計画体系 健康づくりを充実する 健診・相談体制の充実 笑顔で暮ら 4042 重点施策 体系 重点施策 分類(大) 分類(小) 「人の増えるまち」づくり 健康と長寿の推進 健康長寿 831 部署名 開始年度 終了年度 健康課 1995 9999 3歳児とその保護者に対して、健康診査と相談を実施し、成長・発達の正しい理解、病気や障害の早期発見や理解、病気の予防や対処法の理解など健康の保持増進を支援する。 目的 P_IAZ(in 概要 3歳児を対象に、集団健診を実施する。 画 母子保健法 民間等委託 (一部) 計測、内科診察、歯科診察、個人相談、尿検査、視 聴覚検査 活動指標 指標名 単位 年度 H24(2012) H25(2013) H26(2014) H27(2015) H28(2016) 健康診査実施回数 口 目標値 24 2.4 24 24 2.4 実績値 24 24 24 24 成果指標 指標名 単位 年度 H24(2012) H25(2013) H26 (2014) H27(2015) H28(2016) 健康診査受診率 目標値 100 実績値 98.8 100 98.6 99.3 00(実施 計算根拠 受診者数/対象者数×100 達成率 98.8 100 98.6 99.3 ランク Α Α Α Α 672/680 697/702 710/710 645/654 事 正規職員 臨時·嘱語 ※所要時 ·般会計 会計 0.77 タイプ 事業タイプ 臨時·嘱託 単独事業 ※所要時間 経費区分 物件費 0 【単位:千円】 H25(2013) H26 (2014) H27(2015) H28(2016) H29(2017) 補助金等名称 区分 予算額 3, 463 3, 089 2, 591 2, 707 決算額 2, 430 $2, \overline{555}$ 3, 463

	必	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 ある	根拠	母子保健法第12条により、市町村に実施が義務づい	けられている。
	要性	【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 はい	根拠	母子保健法第12条により、市町村に実施が義務づい	けられている。
		【競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。	事第		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。
OTECK(評価)		ない	根拠		
	効率·効果	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。	事業	香課 《名	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 - 廃合は可能ですか。
		ない	根拠		
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 ない	根拠	事業の性格上、専門職の配置が必要であり、その/ ため、削減は困難である。しかし、通知に関してにており、コストの削減に努めている。	人件費がコストの主要な部分の は予防接種などとあわせて行っ
	有効	【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	根拠	保護者の育児不安の軽減を目的として、母子保健治れた事業であるため、受益者に負担を求めることに	去で市町村が実施すると定めら は困難である。
	効性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させる余地はありますか。 ある	根拠	未受診理由を把握し、改善に努める。	
	[3	平成28年度 取組み】		維持 【平成29年度 方向性】	維持
ACH-OZ	平成28年度取組み	するフォローなど、きめ細や	相談で	炎を実施する。アイア <mark>・・</mark> 期対応するための健康 気がかりな児童に対・・・イ鯖江において集団健	て、病気や障害を早期発見、早 診査や相談を実施する。アイア 診を行い、気がかりな児童に対 め細やかな対応を行う。
		l			

【H28提案型市民主役オープン事業実施】

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	

乳児一般健康診査事業 事業コード 220 基本施策体系 基本日標 属性 基本施策 宝施施策 総合計画体系 健康づくりを充実する 健診・相談体制の充実 笑顔で暮ら 保健医療 <u>4042</u> 重点施策 体系 重点施策 分類(大) 分類(小) 「人の増えるまち」づくり 健康と長寿の推進 健康長寿 831 部署名 開始年度 終了年度 健康課 0 9999 乳児の月齢に応じた発育、発達、栄養状況を確認し、異常の早期発見、治療および必要な指導を行う。 目的 PLAZ 概要 対象者(1か月児、4か月児、9~10か月児とその保護者)に受診票を交付し、県内医療機関で個別健診の方法により実施す () 計 画 母子保健法 現在 民間等委託 (一部) 専門の医療機関において発達の節目に健康診査を委託。 活動指標 指標名 単位 年度 H24(2012) H25(2013) H26(2014) H27(2015) H28(2016) 健康診査受診票交付対象数(4か月児) 目標値 700 700 700 700 700 実績値 659 632 599 593 健康診査受診票交付対象数(9~10か月児) 目標値 700 700 700 700 700 実績値 659 633 613 619 健康診査受診票交付対象数(1か月児) 人 目標値 700 700 700 700 700 BO 実績値 662 623 604 587 (実施) 成果指標 指標名 単位 年度 H24(2012) H25(2013) H26 (2014) H27(2015) H28(2016) 乳児一般健康診査平均受診率 98 97.7 98.0 96.6 98.3 1か月児・4か月児および9~10か月児健康診査の合計 受診者数/合計受診票交付対象者数 達成率 99. 7 100 98.6 100.3 ランク Α Α Α Α 実数値 1934/1980 1754/1816 1768/1799 1835/1873 事 業 臨時·嘱言 ※所要時 会計 一般会計 0.29 タイプ 事業タイプ 単独事業 臨時·嘱託 経費区分 物件費 ※所要時間 0 【単位:千円】

区分

予算額

決算額

H25(2013)

11, 475

10, 128

H26 (2014)

11, 444

9,760

H27(2015)

10,686

9,789

H28(2016)

9,545

H29(2017)

補助金等名称

	必要	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 ある	根拠	母子保健法第13条により、市町村に実施が義務	
	性	【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 はい	根拠	母子保健法第13条により、市町村に実施が義務	
		【競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。	事第		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。
CI	効率·効果	ない	根拠		
エШСК(評価)		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。	所管 事業		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。
		ない	根拠		
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 ない	根拠	主な経費は、一般健康診査にかかる検査費用でと、事業の実施に支障をきたすおそれがあるた	
	有効	【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	根拠	保護者の育児不安の軽減を目的として、母子保 すべきと定められた事業で、市の単独事業とし を求めることは困難である。	健法で市町村が必要に応じて実施 て行っているため、受益者に負担
	性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 ない	根拠	未受診者への勧奨により	
	[2	平成28年度 取組み】		維持 【平成29年度 方向性】	維持
ACHION	1か月児・4か月児・9〜10か月児の乳児の月齢に応 平 じた成長、発達を確認し、異常の早期発見、早期対応 成するための健康診査を実施する。また里帰り等によ り、乳児健康診査を県外の医療機関で受診した費用に 年度 取組 み			つ早期発見、早期対応 また里帰り等によ であるための健康診査	・9〜10か月児の乳児の月齢に応認し、異常の早期発見、早期対応 認し、異常の早期発見、早期対応 を実施する。また里帰り等によ 県外の医療機関で受診した費用に。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	

一般健康診査事業 妊婦 事業コード 222 基本施策体系 基本日標 属性 基本施策 実施施策 総合計画体系 健康づくりを充実する 健診・相談体制の充実 笑顔で暮ら 保健医療 4042 重点施策 体系 重点施策 分類(大) 分類(小) 「人の増えるまち」づくり 健康と長寿の推進 健康長寿 831 部署名 開始年度 終了年度 健康課 1996 9999 目的 妊娠中の異常の早期発見と予防、胎児の健康状態の把握、B型肝炎の母子感染防止など、妊娠期における健康管理を支援す PLAZ 概要 妊娠届を提出した妊婦に対し、受診票を交付し、県内の医療機関において全ての妊婦に対し、14回を限度として全額公費負担の妊婦健診を実施する。 () 計 画 母子保健法 民間等委託 (一部) 公費負担により、県内の医療機関と委託契約し実施する。 活動指標 指標名 単位 年度 H24(2012) H25(2013) H26(2014) H27(2015) H28(2016) 妊婦一般健康診査受診票交付数 目標値 700 700 700 700 700 実績値 649 681 686 693 成果指標 指標名 単位 年度 H24(2012) H25(2013) H26 (2014) H27(2015) H28(2016) 妊婦一般健康診査受診率 目標値 85 DO(実施 実績値 81.5 74.7 77.1 76.9 計算根拠 年度内受診件数/(14回分×受診票交付数) 達成率 95.9 87. 9 90.7 90.5 ランク Α В В В 7478/9702 7770/9534 7175/9604 6987/9086 事 正規職員 臨時·嘱語 ※所要性 ·般会計 会計 0.24 タイプ 事業タイプ 臨時·嘱託 単独事業 ※所要時間 経費区分 物件費 0 【単位:千円】 H25(2013) H26 (2014) H27(2015) H28(2016) H29(2017) 補助金等名称 区分 予算額 60,851 58, 538 59, 330 63, 357

決算額

 $51, \overline{474}$

53, 296

51, 336

	必亜	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 ある	根拠	母子保健法に基づ			である。		
	要性	【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 はい	根拠	母子保健法による	市町村	付事業である。			
		【競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。	主体事業					【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 - 止は可能ですか。	
CI	効率·効果	たい	根拠						
NOM:		ない 【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事	所管事業					【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。	
CTECK(評価)		務事業はないですか。	根	1					
<u> </u>		ない	拠						
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 ない	根拠	配布することで、	コス	トもかからない	、さらに受	統一単価である。妊娠届出時に 診券が報告書を兼ね、用紙や配 りこれ以上改善の余地はない。	
	有	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 なし	根拠	国の方針に基づき できない。	無料化	Lされた事業で	あるため、	受益者から負担を求めることは	
	効性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させる余地はありますか。 ない	根拠	妊娠届けを受付す	る際に	こ適正受診を勧	め受診率の	向上を図る。	
	[2	平成28年度 取組み】		維持		【平成29年度	方向性】	維持	
ACHIOZ	平成28年度取組み	受診できるよう啓発・周知を	中井	F ト M 析:起:(本) 本	-特 至を	₩ に第2子以	降の妊婦が	との連携強化を図るとともに特適切な時期より妊婦健康診査を 適切な時期より妊婦健康診査を 周知を図る。	

【H28提案型市民主役オープン事業実施】 [

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	

予防接種事業 事業コード 223 基本施策体系 基本日標 属性 基本施策 実施施策 総合計 健診・相談体制の充実 笑顔で暮ら 保健医療 健康づくりを充実する 4042 画 重点施策 体系 重点施策 分類(大) 分類(小) 体系 「人の増えるまち」づくり 健康と長寿の推進 健康長寿 831 部署名 開始年度 終了年度 健康課 1951 9999 目的 予防接種を実施し、免疫をつけることにより、感染症の流行的な発生を未然に防止する。 P 定期の予防接種として、ヒブ、小児用肺炎球菌、4種混合、3種混合、ポリオ、BCG、水痘、麻しん風しん1期・2期、日本脳炎、2種混合、子宮頸がん予防ワクチン、高齢者インフルエンザ、高齢者用肺炎球菌を実施する。(水痘、高齢者用肺炎球菌は平成26年10月1日から定期の予防接種となった)平成25年度には、任意の予防接種で、成人の風しん予防接種費用の一部助成と高齢者肺炎球菌予防接種費用の一部助成を実施した。平成26年度に引き続き、平成27年度も実施する。 概要 Ā 計 画 予防接種法、感染症予防法 民間等委託 (一部) 対象者への通知や接種勧奨は、市で実施。接種について は、市内指定医療機関に委託契約し、実施。 活動指標 H24(2012) H25(2013) H26(2014) H28(2016) 単位 年度 H27(2015) 個別予防接種 指定医療機関数 医療機関 目標値 34 185 34 34 185 実績値 37 40 183 172 成果指標 指標名 単位 年度 H24(2012) H25(2013) H26 (2014) H27(2015) H28(2016) 予防接種接種率 目標値 BO 実績値 87.2 89.4 83.1 93.6 計算 根拠 第1期の積極的勧奨が行き渡ったことで、対象者に含んでいる。また、H26.10.1から新たに定期接種となった水痘の通知対象者も対象者に追加している。) 達成率 96.9 99.3 92.3 104.0 (実施 ランク Α В Α 9, 358/10, 730 14, 782/16, 536 15, 306/18, 41 13, 694/14, 62 事 業 臨時·嘱記 ※所要時 ·般会計 会計 0.537 タイプ 事業タイプ 臨時·嘱託 単独事業 ※所要時間 経費区分 物件費 0 【単位:千円】 H25(2013) H26 (2014) H27(2015) H28(2016) H29(2017) 補助金等名称 区分

<u>H27事業名 予防接種事業</u> 19 ページ

169,844

178, 706

150,688

185, 629

153, 214

予算額

決算額

173, 049

142, 387

		【ニーズ】 住民等のニーズは十分に	根	予防接種法に基づく予防接種である。
	必要	ありますか。 ある 【行政関与】	拠	予防接種法により、実施主体は市町村である。
	性	行政が実施すべき事業で すか。 はい	根拠	
		【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は	主体	ある場合、当該事業の廃
		ないですか。	争习	業名 LIGHRUY N'S
CH		ない	根拠	
TECK(評価)	効率·	│本市の事務事業の中で、 │目的や概要が類似する事	所管 事業	管課 【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。
	効果	務事業はないですか。		
		ない	根拠	
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 ない	根拠	
	有	【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	根拠	A類疾病分に関しては接種費用の9割が、B類疾病分に関しては接種費用の2~3割程度が、地方交付税で手当される。法律に基づき市の事業として実施しており、さらに受益者に負担を求めることは困難である。
	姓	【成果向上】 今以上に、成果を向上させる余地はありますか。 ない	根拠	
	[3	平成28年度 取組み】		内容拡大 【平成29年度 方向性】 維持
ACHION	成22		再流	通知、医療機関・保育 平 接種勧奨、未接種者に対する再通知、医療機関・保育 ・・ホームページの活 下・幼稚園・学校との連携、広報・ホームページの活

【H28提案型市民主役オープン事業実施】

不可能

白	丰度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
取糺	组選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実旅	拖状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	

<u>H27事業名 予防接種事業</u> 20 ページ

保健対策推進事業 事業コード 251 基本施策体系 基本日標 属性 基本施策 実施施策 総合計画体系 笑顔で暮ら 保健医療 健康づくりを充実する 健康づくりの推進 <u>4041</u> 重点施策 体系 重点施策 分類(大) 分類(小) 「人の増えるまち」づくり 健康と長寿の推進 健康長寿 831 開始年度 部署名 終了年度 0 9999 健康課 目的 市民の自主的、主体的な健康づくりを推進する。 PLAZ 健康づくり推進協議会の運営、健康づくり推進員の活動、健康づくりカレンダーの発行。さばえ食と健康・福祉フェアは関係各課、関係団体と連携し実施。 概要 計 画 市直営 健康づくり推進協議会の運営、健康づくり推進員の活動、 健康づくりカレンダーの発行。さばえ食と健康・福祉フェ アは関係各課、関係団体と連携し実施。 活動指標 年度 H24(2012) H25(2013) H26(2014) H27(2015) H28(2016) 食と健康・福祉フェアの開催 目標値 実績値 1 1 1 1 健康づくり推進員の委嘱 目標値 306 306 306 306 306 実績値 300 300 302 302 成果指標 DO(実施) 指標名 単位 年度 H24(2012) H25(2013) H26(2014) H27(2015) H28(2016) 食と健康・福祉フェアの参加者数 目標値 2000 2000 2000 2000 2000 実績値 2030 2050 2150 2300 計算根拠 食と健康・福祉フェアの参加者数 達成率 102 102.5 107.5 115.0 ランク Α Α Α Α 正規職員 一般会計 1.05 会計 事業タイプ 臨時·嘱託 単独事業 経費区分 物件費 ※所要時間 0 【単位:千円】 H25(2013) H26 (2014) H27(2015) H28(2016) H29(2017) 補助金等名称 区分 予算額 1,847 1,972 2,022 1,704 決算額 1,653 1,834 1,667

H27事業名 保健対策推進事業 21 ページ

	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分にありますか。 ある 【行政関与】 行政が実施すべき事業ですか。	根拠 根拠	健康は市民共通の願いであり、健康増進法においてられている。 健康づくりには、個人とそれを取り巻く家庭、地域要であるため、市が関与する必要がある。	
		はい 【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。	主体事業		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。
CH	効率·効果	ない	根拠		
HECK(評価)		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。	事業		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。
	果	ない	根拠		
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 ない	根拠	地域がより主体的に健康づくりに取り組むには、 ため、直ちにコストを削減することは難しい。	当の期間を要すると思われる
	有	【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	根拠	国や県の補助制度はなく、健康づくりに向けた市単 受益者に負担を求めることは困難である。	独事業として実施しており、
	効性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 ある	根拠	個人と家庭、地域、職場等との連携の推進により、 る。	成果を向上させる余地があ
_	[2	平成28年度 取組み】		維持 【平成29年度 方向性】	維持
ACHIOZ	平成28年度取組み	康づくり推進に向けた啓発の福祉フェア」を開催する。 なお、H28年度は提案型市 事業所へ委託して実施する。	がを うた &	行う。また、市民の健 り「さばえ食と健康・ つづくり推進に向けた啓発 で採択された で発事業で採択された で表する。 この事業で採択された	が地域での健康づくり活動や意意を行う。また、市民の健康をのため「さばえ食と健康・福祉フェア」は、提案型は、事業所へ委託して実施す

【H28提案型市民主役オープン事業実施】

可能

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
取組選択	不可能	可能	可能	可能	可能	可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	実施	実施	

<u>H27事業名 保健対策推進事業</u> 22 ページ

事:	28 休 休	日当番医制運営事業	K							<u>事業コード</u> 258
総	基本施策体系	基本目標	属性			本施策			施策]
総合計画体系		健康で長生き、笑顔で暮ら すまちづくり	保健医療		健康づくりを充実する地域医療体制の充実				の充実	<u>4043</u>
闦	重点施策	重点施策		分類(分類(大)			分類(小)		
14系	体系	「人の増えるまち」づくり	健康と長寿	予の推進		伢	建康長寿	ž L		1
		I								831
		健康課		開始年	度 19'	75	終了年度	9999		
	目的	在宅当番医制の普及、定着を	2凶る。							
PLAN(計画)										
(国)										
実施 現在 民間等委託 (全部)										
	活動指標									
		指標名	単位	年度	H24(2012)	H25	(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	開設日数		日	目標値	71		71	71	71	71
				実績値	72		71	72	72	
	成果指標									
		指標名	単位	年度	H24(2012)	H25	(2013)	H26 (2014)	H27(2015)	H28 (2016)
	休日診療対	村応率	%	目標値	100		100	100	100	100
밁				実績値	100		100	100	100	
4	計算 根拠	診療開設実施医療機関数/休日診	療開設予定医療機関数	達成率 (%)	100		100	100	100	
DO(実施				ランク 実数値	A 144/144	1.4	A 7/147	A 150/150	A 150/150	
\smile		40.40			144/144	14	7/147	150/150	100/100	<u></u>
	タイプ経費区	一般会計 2イプ 単独事業 3分 物件費			寺·嘱託 听要時間	8				
	_ 区分	H25(2013) H26(2014	4) H27(2015)	H28(2016)	【単位:千 H29(201)	-円】 7)	補助金等名称		
	事 予算額				3, 323		┪╏			
	費 決算額						- 1			

	必要	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 ある	休日、年末年始に開業している医療機関が少ないので、市民のニーズは高いとい 根 える。 拠							
	要性	【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 はい	救急体制は、公益性がたかく、不採事業のため、市の関与が必要である。 根拠							
		【競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。	主体 【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。							
CH		ない	根拠							
エMOK(評価	効率・効果	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。	所管課 【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。							
価		ない	<mark>根</mark>							
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 ない	鯖江市医師会との連携が重要であり、コストを削減した場合には、運営上支障を もたすおそれがある。							
	有効	【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	国や県の補助制度はなく、また、市民が安心して適切な医療サービスを受けられる診療体制を確保を市の単独事業として実施しているため。 拠							
	性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 ない	休日にも適切な医療サービスが受けられる体制が整っている。 根 拠							
	[:	平成28年度 取組み】	維持 【平成29年度 方向性】 維持							
ACHION	平成28年度取組み	引き続き、鯖江市医師会との における適切な医療体制の確 ける適切な医療体制の確	D連携により、祝日、休日 建保に努める。 引き続き、鯖江市医師会との連携により、祝日、休日 でおける適切な医療体制の確保に努める。 「成 で度 計画							
		•								
	[H2	28提案型市民主役オープン	事業実施】 不可能							
	<u>年度</u> H24(2012) H25(2013) H26(2014) H27(2015) H28(2016) H29(2017)									

<u>H27事業名</u>	<u>休日当番医制運営事業</u>

取組選択

実施状況

不可能

未実施

不可能

未実施

不可能

未実施

不可能

未実施

不可能

未実施

鯖江市医師会運営費補助金 事業コード 262 基本施策 体系 基本日標 属性 基本施策 実施施策 総合計画体系 健康で長生き、 すまちづくり 保健医療 健康づくりを充実する 地域医療体制の充実 4043 重点施策 体系 部署名 開始年度 終了年度 健康課 9999 0 目的 医師会員の医療技術の向上、浸透や育成を通して、市民の健康管理および健康思想の普及を図る。 PLAN 概要 鯖江市医師会の運営費の補助を行う。 :(計 画 補助金等交付 市民への医療知識の啓蒙のため、市単独事業として鯖江市 医師会との連携を図り、公的助成を実施。 活動指標 指標名 単位 年度 H24(2012) H25(2013) H26(2014) H27(2015) H28(2016) 目標値 ※設定困難 実績値 成果指標 指標名 単位 年度 H24(2012) H25(2013) H26(2014) H27(2015) H28(2016) 市民公開講座 目標値 実績値 00(実施 1 1 1 1 達成率 計算根拠 市民公開講座開催回数 100 100 100 100 (%) ランク Α Α Α Α 実数値 事正規職員業 会計 ·般会計 タイプ 事業タイプ 臨時·嘱託 単独事業 経費区分 ※所要時間 補助費等 8 【単位:千円】 H28(2016) 補助金等名称 区分 H25(2013) H26 (2014) H27(2015) H29(2017) 予算額 270 270 270 270 決算額 270 270

270

		/ − → 1		サントマに成ぶがけるしてに成け作のに応用されての古様とかはるしていて
	必要	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 ある	根拠	安心して医療が受けられる医療技術や医療関連相互の連携を求められている。
	要性	【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 はい	根拠	団体の活動を公的助成することにより医療技術が充実し、市民福祉の向上が期待できるため。
		【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。	主体事業	ある場合、当該事業の廃
င္ပ		ない	根拠	
CTECK(評価	効率·	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事		意課 【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能でする
K (評	海·効果	務事業はないですか。	事業	第名 廃合は可能ですか。
価)		ない	根 拠	
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 ない	根拠	鯖江市内の医療機関の医療技術の浸透を目的とした情報交換を行っている医師会の運営費の補助であり、削滅の余地はない。
	有効	【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	根拠	国や県の補助制度がないため
	郊性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 ない	根拠	市民の健康に携わる事柄について、個々の医師に依頼することは困難であり、鯖 江医師会事務局を通じる形態をとることによって事業が円滑に実施されている。
	[2	平成28年度 取組み】		維持 【平成29年度 方向性】 維持
ACHTOZ	平成28年度取組み	市民の健康管理や健康思想の開講座等開催に対する運営費)普加	及を図るため、市民公 力金を交付する。 市民の健康管理や健康思想の普及を図るため、市民公 開講座等開催に対する運営費補助金を交付する。 成29年 度 計画
		l		
	【H2	 8提案型市民主役オープン	事業	実施】 不可能

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	

鯖江市歯科医師会運営費補助金 事業コード 264 基本施策 体系 基本日標 基本施策 実施施策 総合計画体系 健康づくりを充実する 地域医療体制の充実 4043 重点施策 体系 部署名 開始年度 終了年度 健康課 9999 0 目的 歯科医師会の医療技術の向上、浸透や育成を通して、市民の口腔衛生管理および歯科思想の普及を図る。 PJ4Z(盐 概要 鯖江市歯科医師会の運営費の補助を行う。 画 補助金等交付 市民への歯科保健思想の啓蒙および普及を図るために公的 助成を行う。 活動指標 指標名 単位 年度 H24(2012) H25(2013) H26(2014) H27(2015) H28(2016) ※設定困難 実績値 成果指標 指標名 単位 年度 H24(2012) H25(2013) H26(2014) H27(2015) H28(2016) 目標値 歯の健康フェスタ 実績値 DO(実施) 1 1 1 1 計算根拠 達成率 歯の健康フェスタ開催回数 100 100 100 100 (%) ランク Α Α Α Α 実数値 事正規職員業 会計 ·般会計 タイプ 事業タイプ 単独事業 臨時·嘱託 経費区分 ※所要時間 補助費等 8 【単位:千円】 H27(2015) H28(2016) 補助金等名称 区分 H25(2013) H26 (2014) H29(2017) 予算額 63 63 63 63

63

63

63

決算額

	必要	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 ある	安心して歯科医療行為が受けられるような医療技術や医療機関の相互の連携が求められている。 拠								
	要性	すか。 はい	団体の活動を助成することによって歯科医療技術が充実し、住民の福祉の向上が 期待できるため 拠								
		【競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。	主体 【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。								
CI		ない	根拠								
エMOK(評価	効率·効果	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。	所管課 【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。								
計価)		ない	根拠								
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 ない	市内歯科医療機関の医療技術の向上や浸透を目的とした情報交換を行っている運営費の一部補助であり、削減の余地はない。								
	有効	【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	国や県の補助制度がないため根拠								
	姓	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 ない	市内の歯科医師が加入している団体であり、市民の口腔衛生管理および歯科保健 思想の普及を図る上での事業と対象者として妥当である。 拠								
	[平成28年度 取組み】	維持 【平成29年度 方向性】 維持								
ACHION	平成28年度取組み	歯科保健事業の充実と啓発の 東フェスタ開催に対して運営	推進を図るため、歯の健歯科保健事業の充実と啓発の推進を図るため、歯の健								
	[H	【H28提案型市民主役オープン事業実施】 不可能									

2::== 370	×1	~	-117			
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	

		江市愛育会運営費補助	立金						<u>事業コード</u> 265					
									200					
総	基本施策 体系	基本目標	属性			施策	健康づくりの							
総合計画体系		健康で長生き、笑顔で暮ら 保領 すまちづくり	医医療		健康づくりを充実する			推進	4041					
闦	重点施策	重点施策		分類(分類(大)				<u></u>					
体 系	体系	「人の増えるまち」づくり	健康と長寿	が推進		健康長寿			1					
		I <u></u>							<u>831</u>					
	部署名	健康課		開始年	Ů.	終了年度	9999							
	目的 愛育会の活動を通して、市民の健康管理および健康情報等の普及啓発を図る。													
	概要 鯖江市愛育会活動の中で、市民健康管理事業、保健思想普及事業に対して実施した、補助対象経費の中から一定額を補助す													
P														
A		S.												
<u>``</u>														
42(計画)	***													
	法令 根拠													
	実施現在補助金等交付形態													
	加力思	内氏の健康管理およい健康情報等の普及啓発を図るため愛												
		容												
	活動指標													
	70 30 10 13	指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26 (2014)	H27(2015)	H28(2016)					
	※設定困難	推		目標値										
				実績値										
	成果指標			•										
		指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26 (2014)	H27(2015)	H28(2016)					
	理事会開作	崔数	田	目標値	10	10	10	12	12					
B	- Little Barra -	A A HH MU COV		実績値	12	12	12	12						
00(実施	計算 根拠	5会開催回数		達成率 (%)	120	120	120	100						
				ランク	Α	Α	Α	Α						
)				美奴他		<u> </u>								
	ター会計イ事業を	一般会計 プイプ 単独事業		事産	現職員 寺·嘱託									
	プログラ おり と				所要時間	8								
						———— 単位:千円 <u>】</u> _								
	事	H25(2013) H26(2014)	H27(2015)	H28(2016) H2	9(2017)	補助金等名称							
	業 予算額 費 海質額		45 45	-	45									

	必要	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 ある	根拠	織活動が必要	。また、	市民	の健康づく	りの観点か	環境が変化しているため地域 らの必要である。	
	性	【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 はい	根拠	安心し暮らし かたちで一定	ていける 関与する	·環境 ・こと	づくりと、 が必要であ	地域の健康 る。	づくりを確保するため支援す	る
		【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。	主体事業						【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 一止は可能ですか。	
CH		ない	根拠							
CIECK(評価)	効率・効果	本市の事務事業の中で、		f課 [名					【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。	
評価)	*	ない	根拠							
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 ない	根拠	市全部を網羅	している	活動	を勘案する	と削減の余	地はないと考えられる。	
	有	【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	国や県の補助制度がないため 根 拠							
	効性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させる余地はありますか。 ない	根拠	すでに会員の められる。	活動によ	り市	民の健康管	理および健	康思想の向上などの有効性が	認
	[2	平成28年度 取組み】		維持		【平	成29年度	_ L	維持	
ACTION	平成28年度取組み	会の運営を通して次の事業に ①母子保健、生活習慣病及ひ の連携強化 ③健康診査受診	は土ま	2. はの政路を	②組織	十成2	①母子保健 の連携強化 また、会で	は、生活習慣 こ ③健康診 考案したし	事業に取組む。 1病及び結核予防の啓発 ②維 1査受診の促進 あわせ体操についてを引き続 活動を図る	
	7	09坦安刑市民主犯ナープ・3	علاد 🛨	m++1	不可能		1			

【H28提案型市民主役オープン事業実施】 _____ 不可

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	

事:												
											268	
\$ /2\	基本施策	基本目標		属性		基本施策		実施施策				
総合計画体系	体系	健康で長生き、笑顔で暮ら 保健医療 すまちづくり		健康づくりを充実する				地域医療体	地域医療体制の充実			
画	重点施策	重点施策			分類(大)			分類(小)	4043	
体	体系	「人の増えるま	ち」づくり	健康と長寿	が推進			健康長	:寿			
术								831				
	部署名	健康課			開始年	度	0	終了年	度 999	9		
		休日および夜間に	ておける重症患者	その診療体制をA	全保 1. 計	「民の不	安の解	消に努める	5.			
P												
J4Z(計画)	概要	休日および夜間に救急医療の受け入れ体制をとっている医療機関(病院群輪番)に対し、人件費の補助を行う。										
I)	法令 根拠	医療法										
	実施形態	現在 補助金等交付 二次救急医療機関の確保のため、嶺北地区市町と按分して 運営費を補助し、休日および夜間の救急医療体制を確保する。										
	活動指標											
		指標名	単位	年度	H24(2	012)	H25(2013)	H26(2014) H27(2015	H28(2016)		
	※設定困難	淮			目標値							
				実績値								
	成果指標											
		指標名		単位	年度	H24(2	012)	H25 (2013)	H26(2014) H27(2015	H28(2016)	
	休日におり	ける二次救急医療	医療機関	目標値	1		1	1	1	1		
Ď					実績値	1		1	1	1		
DO(実施	計算 休日 根拠	計算体目における二次救急医療の確保					0	100	100	100		
美物					(%) ランク	Α		Α	Α	A		
應					実数値							
		. 前ル人 季1.		1	<u> </u>	日神呂		 1				
	ター会計 事業タ	一般会計 イプ 単独事業			事業に	^{兄臧貝} 寺•嘱託						
	プ経費区					f 要時間		10				
	小工具匠	111177月寸			2 /1//	· ~ ~ 1 IP.						
	_ 区分	H25(2013)	H26 (2014)	H27(2015)	H28(2	2016)	単	位:千円】	補助金等名	珎		
	事業予算額			1, 109		1, 109	пи	(2017)	們则並守石	ינין		
	費 決算額		1, 106 1, 106	1, 109	<u> </u>	1, 109						
	・/ ハフエログ	1,021	1, 100	1,100	1							

	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 ある 【行政関与】	等のニーズは十分に 技力・ ある 平成16年までは国の教急医療対策事業実施要綱に基づく補助対象事業であった									
	1±	すか。はい	根が、平成17年度から補助は廃止された。救急医療施設や県との円滑な連携体制の 拠 調整に市の関与が必要である。									
		【競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。	主体 【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。									
င္မ		ない	根拠									
エШCK(評価)	効率·効果	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。	所管課 【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。									
(評価)	果	ない										
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 ない	二次救急医療機関の所要額を嶺北地区の市町村で按分して算出しているので、減額等は困難である。 拠									
	有効	【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	国や県の補助制度がないため。 根 拠									
	姓	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 ない	二次救急のため直接的に成果を向上させる余地はない。 根 拠									
		平成28年度 取組み】	維持 (平成29年度 方向性) 維持									
40HHOZ	平成28年度取		平 保・運営に努める。									
Ň	一度取組み	1	成 29年 度 計 画									
	[H:	28提案型市民主役オープン	事 業実施 】 不可能									
取	年月組	度 H24(2012) H25(2013) 選択 不可能 不可能	H26(2014) H27(2015) H28(2016) H29(2017) 不可能 不可能 不可能									

H27事業名 病院群輪番制病院運営事業

未実施

実施状況

未実施

未実施

未実施

未実施

	H28 事業コード												
											269		
444	基本施策	基本目標	票	属性			基本於	拖策	実施	拖施策			
総合計画体系	体系	健康で長生き、笑顔で暮ら 保健医療 すまちづくり		医療	健康づくりを充実する				地域医療体制の充実		4043		
剿	重点施策	重点施策			分類(大)			分類(小)	分類(小)			
体系	体系	「人の増えるまち」づくり 安心して生 の充実			上み育てられる子育て環境 子育て						812		
	部署名	健康課			開始年	開始年度 2004 終了年度 9999							
	目的	夜間における小児救急患者の療養体制を確保し、市民の不安の解消に努める。											
PLAZ(計画)	概要	夜間に小児救急医	 変間に小児救急医療の受け入れ体制をとっている医療機関(小児輪番)に対し、人件費の補助を行う。 										
計画)	法令 根拠	医療法	医療法										
	実施 形態	現在 補助金等交付 医師・看護師の夜間勤務および小児救急電話相談の実績に 基づき、県内の医療機関に補助金を交付する。											
	活動指標												
	指標名			単位	年度	H24(2	012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)		
	※設定困難	※設定困難			目標値								
				実績値									
	成果指標												
		指標名 単位				H24(2	012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28 (2016)		
	夜間におりの医療機関	ける重症の小児救急 関の確保数	ため 医療機関	目標値	1		1	1	1	1			
밁					実績値	1		1	1	1			
걃	計算 根拠	における重症の小児	救急医療の確保		達成率 (%)	10	0	100	100	100			
DO(実施					ランク	Α		Α	Α	Α			
۳					実数値								
	タイプ経費区	一般会計 イプ 補助 (県) 事 公分 補助費等	₹					10					
	_ 区分	H25(2013)	H26 (2014)	H27(2015)	H28(2	2016)		位:千円】 (2017)	補助金等名称				
	予算額	1,038	1, 092	1, 152		1, 140			小児救急医療	寮支援事業 権	前助金		
	費 決算額	1,017	1,080	1,083									

	必	【ニーズ】									
	必要性	【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 はい	国の救急医療対策事業実施要綱に基ずく事業であり、救急医療機関や県との円滑な連携体制の調整に市の関与が必要である。 拠								
		【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。	主体 【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。								
CI		ない	根拠								
OTMOK(評価	効率·効果	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。	所管課 【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。								
計価)		ない	根拠								
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 ない	小児救急医療機関の所要額を嶺北地区の市町村で按分して算出しているので、減 額は困難である。 拠								
	有効	【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	県の補助(2/3)を受けて行っている事業であるが、今以上の補助を受けること はむずかしい。 拠								
	性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 ない	夜間の救急医療患者の受入れ態勢が確保されている。 根 拠								
	[平成28年度 取組み】	維持 【平成29年度 方向性】 維持								
ACHIOZ	平成28年度取組み	嶺北地区市町との連携により 保・運営に努める。	、小児救急医療機関の確								
	【H28提案型市民主役オープン事業実施】 不可能										

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	

事	指	定難病特別	見舞金								<u>事業コード</u> 272	
											212	
纷	基本施策 体系	基本目標		属性		基本施策				施策		
総合計画体系	净水	健康で長生き、笑顔で暮ら 保健医療 すまちづくり		医療	健康づくりを充実			充実する	実する 健診・相談体制の充実		4042	
画	重点施策	重	点施策		分類(大)			分類(小)			
体	体系	「人の増えるます	ちょづくり	健康と長寿	が推進			健康長	寿		_	
糸		, , ,	, , ,		•				•		<u>831</u>	
	部署名	健康課			開始年	度	0	終了年	9999			
	目的	長期療養中の特定疾患罹患者(H27年~指定難病罹患者)に見舞金を支給し、患者の心身の負担を軽減し福祉の増進を図										
		る。										
P	April Table	Attached (scale lighting) a buyon land, and a scale land and a scale land and a scale land and a scale land.										
닏	概要	特定疾患(H27年〜指定難病)のため6月以上入院し、その治療を受けている特定疾患罹患者(H27年〜指定難病罹患者)に 対し見舞金を支給する。										
Ω١		ハ し <i>月 5</i> 年 並 と 入 麻	1) 0									
<u>∵</u>												
42(計画)	注合											
	法令 根拠											
	実施	現在市直営				1						
	形態			ア計1 目無会	た古絵							
		長期療養中の指定難病羅患者に対し、見舞金を支給。										
		容										
	活動指標											
	指標名				年度	H24(2	012)	H25(2013)	H26 (2014)	H27(2015)	H28(2016)	
	※設定困難	維			目標値							
					実績値	-				<u> </u>		
					八根に							
	成果指標											
		指標名				H24(2	012)	H25(2013)	H26 (2014)	H27(2015)	H28 (2016)	
	見舞金申詞	見舞金申請者に対する支給率 %				10	0	100	100	100	100	
ام					実績値	10	0	100	100	100		
ŏl	計質目無	金支給者数/見舞金目	扫 :		達成率							
DO(実施	計算 根拠	业人和日郊/ 允舜並	下明·日 郊		(%)	10		100	100	100		
盔					ランク	A		Α	Α	Α		
(15)					実数値	11/	11	10/10	19/19	14/14		
	点 会計	一般会計		1	事正規職員							
	· · · · · · ·				業	寺•嘱託		-				
	プログロ おまり おり とり							0				
	在頂口	1人別其			<u> </u>							
								位:千円】				
	事区分	H25(2013)	H26 (2014)	H27(2015)	H28(2		H29	(2017)	補助金等名称			
	事業予算額		570	1,050		750						
	党 決算額	300	570	420								

		【ニーズ】 住民等のニーズは十分に	指定難病罹患者への負担軽減となるためニーズは十分にある。 根							
	必要	ありますか。	拠							
	要性	【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 はい	医療費等に対する負担軽減であるため行政が行うものである。 根拠							
		【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。	主体 【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。							
င္မ		ない	根 拠							
EC	効率	本市の事務事業の中で、	所管課 【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 あるける おでまた							
OTMOK(評価	効果	目的や概要が類似する事 務事業はないですか。	事業名 廃合は可能ですか。							
価)		ない	根拠							
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 ない	指定難病罹患者の負担軽減を目的としているため削減する余地はない。 根 拠							
	有	【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	国や県の補助制度がない。 根拠							
	効性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 ない	指定難病罹患者の申請主義である。 根 拠							
	[3	平成28年度 取組み】	維持 (平成29年度 方向性) 維持							
∢0⊢⊣0z	平成28年	引き続き、指定難病患者から な支給し、入院費の負担軽減	を図る。							
ZO	曳工	Ę V	成 29 年 度 計							
	組み	•								
	【H28提案型市民主役オープン事業実施】 不可能									
取	年月組織	度 H24(2012) H25(2013) 選択 不可能 不可能	H26(2014) H27(2015) H28(2016) H29(2017) 不可能 不可能 不可能							

H27事業名 指定難病特別見舞金

未実施

実施状況

未実施

未実施

未実施

未実施

がん検診事業 事業コード 300 基本施策体系 基本日標 属性 基本施策 実施施策 総合計 健診・相談体制の充実 笑顔で暮ら 保健医療 健康づくりを充実する 4042 重点施策 体系 画 重点施策 分類(大) 分類(小) 体系 「人の増えるまち」づくり 健康と長寿の推進 健康長寿 831 部署名 開始年度 終了年度 健康課 1982 9999 目的 定期的ながん検診受診により、がんの早期発見を図り、適切な治療を促し、死亡率の低下に努める。 PLAN 概要 肺、胃、大腸、子宮、乳、前立腺がん検診を地区公民館およびアイアイ鯖江等で実施する集団検診および指定医療機関で実施する個別検診のいずれかで受診できる機会をつくる。また、がんの早期発見、早期治療につながるよう要精密検査の方には、結果通知後、再受診勧奨を行ない、適切な治療を促す。 計 画 健康増進法 現在 民間等委託 (一部) 受診券発行・企画・受付等は市が行い、実際の検診については、健康管理協会委託での集団検診、および指定医療機関での個別検診として実施 活動指標 単位 H24(2012) H25(2013) H26(2014) H27(2015) H28(2016) 年度 検診回数(集団検診)(半日1回) 口 目標値 251 251 185 182 185 実績値 250 203 211 182 成果指標 指標名 単位 年度 H24(2012) H25(2013) H26 (2014) H27(2015) H28(2016) 市が実施するがん検診受診率 目標値 27.5 40 BO 実績値 27. 4 25.4 37. 1 39.0 計算 根拠 値)/がん検診数(ただし、職域における受診者数は含まない)(H26からは、70歳未満の受診率) 達成率 99.6 90.7 97.6 100.0 (実施 ランク Α В Α Α 137%/5 127%/5 12775/34439 13431/34439 事 業 臨時·嘱語 ※所要時 ·般会計 1.4 タイプ イ事業タイプ ア経費区分 臨時·嘱託 補助(国)事業 0.4 ※所要時間 経費区分 物件費 0 【単位:千円】 H25(2013) H26 (2014) H27(2015) H28(2016) H29(2017) 補助金等名称 区分 予算額 がん受診率アップ推進事業補助金 63, 898 63, 510 $68, 1\overline{13}$ 74, 508

<u>H27事業名</u> <u>がん検診事業</u> 37 ページ

決算額

63, 898

68, 113

	必要	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 ある	根 がんは、本市の死因の1位であり、2人が1人ががんになり してくなっている。このため、当該検診による早期発見によ である。)、3人に1人ががんで け、早世の予防が重要
	要性	【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 /はい	健康増進法により、市が実施することと定められている。 根 拠	
		【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。	ある	可能性】 場合、当該事業の廃 可能ですか。
CIL	効	【類似重複】	根拠	合可能性】
OTMOK(評価	%率·効果	本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。	ある ¹	場合、当該事業の統 は可能ですか。
価)		ない	根	
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 ない	受診者数や受診率の向上を目指しているところであり、肖 根 る。 拠	减の余地はないと考え
	有	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 補助金等の活用	根 (県費) がん検診受診者拡大事業、受診率アップ推進事業業、がん検診受診勧奨センター事業、(国) がん検診推進 支援のためのがん検診推進事業	後、事業所出前検診事 進事業、働く世代の女性
	効性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させる余地はありますか。 ある	根拠 受診の啓蒙活動や未受診勧奨を充実することで、受診率向 検査受診率向上に向け、精密検査の重要性の理解を深めら く女性世代への受診勧奨を実施している。]上が見込まれる。精密 いれるよう啓蒙活動と働
	[2	平成28年度 取組み】	維持 【平成29年度 方向性】	維持
ACHIOZ	平成28年度取組み	受診勧奨を強化し、精密検査	が発発の強化および保育 ●の保護者への啓発強化に ・、精密検査未受診者への ・、精密検査未受診者への ・、精密検査未受診者への ・、特密検査を表受診者への ・、特密検査を表受診者への ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	け。特に、働く世代のい の啓発の強化および保育 の保護者への啓発強化に 精密検査未受診者への

【H28提案型市民主役オープン事業実施】

不可能

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	

<u>H27事業名</u> <u>がん検診事業</u> 38 ページ

おとな口腔衛生事業 事業コード 312 基本施策体系 基本日標 属性 基本施策 実施施策 総合計画体系 笑顔で暮ら 保健医療 健康づくりを充実する 健診・相談体制の充実 <u>4042</u> 重点施策 体系 重点施策 分類(大) 分類(小) 「人の増えるまち」づくり 健康と長寿の推進 健康長寿 831 部署名 開始年度 終了年度 健康課 2003 9999 目的 う蝕や歯周病の予防、歯の喪失防止(口腔機能の低下防止)、生活習慣の健全化等による歯質強化を図る。 PJAZ(盐 概要 20歳以上の方を対象に健康診査時にあわせて、歯周疾患検診、歯科相談、歯科保健指導を実施する。 画 健康増進法 現在 民間等委託 (一部) 歯科医療機関に一部委託(歯周疾患のみ) 活動指標 指標名 単位 年度 H24(2012) H25(2013) H26(2014) H27(2015) H28(2016) 歯科健診実施回数 口 目標値 4 実績値 4 4 4 4 成果指標 指標名 単位 H24(2012) 年度 H25(2013) H26 (2014) H27(2015) H28(2016) 目標値 歯周疾患検診受診者数 120 実績値 124 108 75 105 00(実施 計算 H21途中から県内どこの歯科医療機関でも検診ができる 根拠 よう県事業が実施されたことにより、H23から実施回数 を減らした。 達成率 103.3 90.0 62.5 87.5 ランク Α В С В 実数値 事 正規職員 臨時·嘱記 ※所夢世 ·般会計 0.04 ター会計 イ事業タイプ アーターの 臨時·嘱託 補助(県)事業 ※所要時間 経費区分 物件費 0 【単位:千円】 H25(2013) H26 (2014) H27(2015) H28(2016) H29(2017) 補助金等名称 区分 予算額 健康增進事業費補助金 448 175 172 173 決算額 138 142 157

H27事業名 おとな口腔衛生事業

	必要	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 ある	根拠	歯科健診の周知をすると、多数申し込みがある。	
	要性	【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 はい	拠	老人保健法を引き継ぐ健康増進法により歯周疾患が施するのは妥当である(法令に基づく裁量事業)。	
		【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。	事業	1.20	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 不可能
ОТШС		ある	松拠	県の事業は、国からの補助の確定が年度当初は不確なるため。 なるため。	
OTMOK(評価	効率·効果	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。	事業		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。
価)		ない	根拠		
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 ない	根拠	診察・指導が必要であり、歯の専門家に依頼する必 較しても歯科医師・歯科衛生士への委託料は変わら	要がある。また他の市町と比っず、妥当と考える。
	有効	【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	根拠	国や県の補助制度がなく、また、新たに受益者の負者が減るおそれがある。	角担を求めることにより、希望
	效性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させる余地はありますか。 ある	根拠	う蝕や歯周病の予防、歯の喪失防止(口腔機能の低について周知の徹底を図り、機能者の拡大をめざす	

ACTION

【平成28年度 取組み】

維持

【平成29年度 方向性】

維持

つ飲や歯周病の予防、口腔機能の低下防止や生活習慣の健全化等による歯質強化を図るため、健康診査にあれているが、受診者が年々減少している。県事業での無料歯科検診がH26年度で終りしたことから、より受けやすい歯周疾患検診を実施するため、特定健診やがん検診等に合わせて、節目年取齢を対象に無料受診券を送付する。また、歯科相談や歯科保健指導、普及啓発の強化を図る。

が此りて う触や歯周病の予防、口腔機能の低下防止や生活習慣の健全化等による歯質強化を図るため、健康診査にあわせ歯周疾患健診を実施しているが、受診者が年々減少している。H28年度は、無料受診券を送付する予定であったが、変更し、チラシを作成し特定健診やがん検診の受診券に合わせて送付した。その結果、受診者数が増加したため、H29年度もチラシを送付する。また、歯科相談や歯科保健指導、普及啓発の強化を図る。 -成29年 中度計

【H28提案型市民主役オープン事業実施】

不可能

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	

<u>H27事業名</u> おとな口腔衛生事業 40 ページ

食生活改善推進事業 事業コード 321 基本施策体系 基本日標 属性 基本施策 実施施策 総合計画体系 健康づくりを充実する 健診・相談体制の充実 笑顔で暮ら 保健医療 4042 重点施策 体系 重点施策 分類(大) 分類(小) 「人の増えるまち」づくり 健康と長寿の推進 健康長寿 831 部署名 開始年度 終了年度 健康課 0 9999 望ましい食行動や食習慣の理解と個人が実践できる力(自己管理能力)を身につけ、食事を楽しみ、こころ豊かに健康な暮 らしを営むことができるよう支援する。 目的 P 概要 L A N 食生活改善推進員養成講座・育成講座、地域食生活改善活動等を通して、望ましい食生活について教育、啓蒙を図る。 (計 画 健康増進法 民間等委託 (一部) 食生活改善推進員関係(養成講座・育成講座・研修会)各 種栄養指導(食の健康教室・栄養実習など) 活動指標 指標名 単位 年度 H24(2012) H25(2013) H26(2014) H27(2015) H28(2016) ・食の健康教室、栄養実習、食生活改善推進員 養成講座・育成講座等の各種栄養指導の実施回 目標値 70 70 実績値 79 92 65 61 成果指標 指標名 単位 年度 H24(2012) H25(2013) H26 (2014) H27(2015) H28(2016) ・食の健康教室、栄養実習・栄養改善講座等の 各種栄養指導の受講者数 目標値 1800 1800 1800 DO(実施 実績値 2312 2699 1946 1866 計算根拠 各種栄養指導の年間の受講者 達成率 128.4 149.9 108.1 103.7 ランク Α Α Α Α 事 正規職員 臨時·嘱語 ※所要性 ·般会計 会計 1.62 タイプ 事業タイプ 臨時·嘱託 単独事業 ※所要時間 経費区分 物件費 0 【単位:千円】 H25(2013) H26 (2014) H27(2015) H28(2016) H29(2017) 補助金等名称 区分 1,300 予算額 1, 491 1, 235 1,330 1, 190 決算額

1,219

	必	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 ある	栄養の偏りや食生活の乱れによって生活習慣病の ついて自ら考える習慣を身につけ、規則正しい食 普及啓発は、生活習慣病予防につながると考えて	*牛活習慣の定着に向けた知識の
	要性	【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 はい	生活習慣病はこどもの時から予防する必要があり 機、地域で取り組む必要があるため。 拠	、個人を基本に、全市規模で家
		【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。	事業名	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。
CI		ない	根拠	
エயOK(評価)	効率·効果	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。	事業名	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。
価)		ない	根拠	
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 ない	専門家による教育・講座を実施する必要があり、 運営に支障をきたすおそれがある。 拠	コストを削減するとなるとその
	有	【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	国や県の補助制度がないため。 根 拠	
	郊性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 ある	行動変容を目的とした栄養指導をし、継続的に取 根 拠	り組むことが大切。
	[]	平成28年度 取組み】	維持 【平成29年度 方向性】	維持
ACHION	成28年度取組	予防・重症化予防に努める。 特に子どものときからの生 る。	・地域特性(風土・歴 を再度見直し、個々人に の実施にて、生活習慣病 活習慣病予防に力を入れ 活習慣病予防に力を入れ	oせた具体的な栄養指導の実施に 重症化予防を図る。 の生活習慣病予防に努め、野菜 ごする。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】

不可能

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	

健康増進事業 事業コード 325 基本施策体系 基本日標 属性 基本施策 実施施策 総合計画体系 笑顔で暮ら 健康づくりを充実する 健康づくりの推進 保健医療 4041 重点施策 体系 重点施策 分類(大) 分類(小) 「人の増えるまち」づくり 健康と長寿の推進 健康長寿 831 部署名 開始年度 終了年度 健康課 2008 9999 目的 健康づくり、生活習慣病予防等に対する理解を促進し、これらを予防するための保健活動を支援する。 PLAN 概要 生活習慣病や疾病管理、運動習慣の定着を図るため健康教室、健康相談や訪問指導および肝炎ウイルス検査などを実施す () 計 画 健康増進法 現在 民間等委託 (一部) H21は、市理学療法士が市内1箇所で指導者および市民向け の運動講座を実施していたが、H22からは事業見直しを実 施し、町内の出前健康講座の充実に転換した。 活動指標 指標名 単位 年度 H24(2012) H25(2013) H26(2014) H27(2015) H28(2016) 健康教育(出前講座等) 実施回数 口 目標値 220 220 220 220 220 実績値 260 315 364 534 成果指標 指標名 単位 年度 H24(2012) H25(2013) H26 (2014) H27(2015) H28(2016) 出前健康教室(町内、地区、各種機関・団体など) 延べ参加者数 目標値 7200 7200 7200 DO(実施 実績値 7366 8791 9993 14311 計算 出前健康教室(町内、地区、各種機関・団体など) 延べ参加 根拠 者数 達成率 102 122. 1 138.8 198.8 ランク Α Α Α Α 実数値 事 正規職員 臨時·嘱記 ※所要性 ·般会計 会計 2 タイプ 事業タイプ 臨時·嘱託 補助(国)事業 ※所要時間 経費区分 物件費 0 【単位:千円】 H25(2013) H26 (2014) H27(2015) H28(2016) H29(2017) 補助金等名称 区分 9,050 予算額 健康增進事業費補助金 10,550 9,839 9,046

<u>H27事業名</u> <u>健康増進事業</u> 43 ページ

決算額

7, 887

8,400

	必要	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 ある	根拠	H21の運動講座実績をみると参加者数の大幅減が 講座での運動指導の実績は増加しており、ニーズは 慣病の一次予防の施策として重要。	あったが、反面町内の出前健康 は高いと思われる。また生活習
	性	【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 はい	根拠	健診等保健事業との連携が必要となるため。	
		【競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。	事業		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 ・止は可能ですか。
CIL	効	【類似重複】	根拠所管	亨課	【統廃合可能性】
CTECK(評価)	率-効果	本市の事務事業の中で、	事美	美名	ある場合、当該事業の統 - 廃合は可能ですか。
価		ない	根拠		
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 ない	根拠	コストを削減するとなると、運営上必要となる専	明職の配置ができなくなる。
	有	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 なし	根拠	国民健康保険のヘルスパイオニア事業を活用してい 助制度がないため。	いるが、それ以外の国や県の補
	効性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 ある	根拠	講座参加者が増加するよう健康づくり推進員によって取り組むようにする。	る参加勧奨や他団体との協働に
	[3	平成28年度 取組み】		維持 【平成29年度 方向性】	維持
Ą	_	市民が主体的に生活習慣病子	防の	一次25年及为同位1	が座り 慣病予防の取組みができるよう
CHIOZ	平成28年度取組み	に出前健康講座、健康づくり 活習慣病予防のための知識や を行う。特に健康課題に応じ 啓発を行う。	講演具	食会などを開催し、生 体的な取り組みの提案 内容を重点的に普及・ フ容を重点的に普及・	では、生生のでは、生生のでは、生生のでは、生生のでは、生生のでは、生生のでは、生物では、生物では、生物では、生物では、生物では、生物では、生物では、生物

【H28提案型市民主役オープン事業実施】

不可能

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	

<u>H27事業名</u> <u>健康増進事業</u> 44 ページ

特定不妊治療費助成事業 事業コード 2067 基本施策体系 基本日標 属性 基本施策 実施施策 総合計画体系 健康で長生き すまちづくり 笑顔で暮ら 健康づくりを充実する 健診・相談体制の充実 4042 重点施策 体系 重点施策 分類(大) 分類(小) 安心して生み育てられる子育て環境 の充実 「人の増えるまち」づくり 子育て 812 部署名 開始年度 終了年度 健康課 2006 9999 不妊治療のうち、体外受精および顕微授精については、医療保険が適用されず治療費が高額なため、その経済的負担の軽減を図り、治療を受ける機会を増やす。 目的 PLAN 概要 -定の要件に該当する人に、1年度につき1回あたり10万円を限度に年3回まで、助成金を交付する。 :(計 画 市直営 特定の不妊治療(体外受精および顕微授精)を受け、助成 金の交付対象者となり得る夫婦の申請により、1年度あた り3回までの助成をおこなう。 活動指標 指標名 単位 年度 H24(2012) H25(2013) H26(2014) H27(2015) H28(2016) 制度の周知活動(広報・HP掲載回数) 口 目標値 2 実績値 2 2 2 2 成果指標 指標名 単位 年度 H24(2012) H25(2013) H26 (2014) H27(2015) H28(2016) 助成対応率 目標値 100 実績値 100 100 99.2 100 DO(実施 計算根拠 助成件数/申請件数 達成率 100 100 99.2 100 ランク Α Α Α Α 134/134 58/58 85/85 125/126 事 正規職員 臨時·嘱語 ※所要性 ·般会計 会計 タイプ 事業タイプ 臨時·嘱託 単独事業 ※所要時間 経費区分 補助費等 96

【単位:千円】

補助金等名称

H29(2017)

H25(2013)

7, 027

7,027

区分

予算額

決算額

H26 (2014)

9,487

9,487

H27(2015)

11, 296

11, 296

H28(2016)

	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 ある 【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。	根拠	啓蒙活動や健康診査と 少子化対策として、重		時受診による利便性の向上 な施策である。	-などに努めている。
		【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。	#B	集名 特定不妊治療費助 県の事業の申請後に、			【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 不可能 、経済的負担軽減のために必
OTMOK(評価	効率·効果	本市の事務事業の中で、 日的や無悪が類似する事		要である。			【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。
価)		ない 【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 ない				どもを生み育てやすい環境 を削減することは困難であ	きづくりを推進するための助成 っる。
	有	【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	根拠	自の助成制度であるた	.め	0	ぎづくりを推進するための市独
	性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 ない	根拠	対象となる市民が限定	- 6	れ <i>くいるにめ</i> 。	
	[3	平成28年度 取組み】	卢	阿容縮小	[平成29年度 方向性】	維持
ACT-OZ	平成28年度	が、高齢出産による母体の負低下等を考慮して国の制度に に年齢制限をする。	3回の	D助成を行っている P治療による出産率の	1	平で助成、それ以外の人に が、高齢出産による母体	D新規申請者は、年度内6回ま は年3回の助成を行っている 本の負担や治療による出産率の 削度に合せて、43歳未満まで

【H28提案型市民主役オープン事業実施】

不可能

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	

般健康診査事業 事業コード 2538 基本施策体系 基本日標 属性 基本施策 実施施策 総合計画体系 健康で長生き すまちづくり 保健医療 健康づくりを充実する 健診・相談体制の充実 笑顔で暮ら 4042 重点施策 体系 重点施策 分類(大) 分類(小) 「人の増えるまち」づくり 健康と長寿の推進 健康長寿 831 部署名 開始年度 終了年度 健康課 2008 9999 目的 健康診査の実施により生活習慣病の早期発見、早期治療に努め、心身の健康の保持増進を図る。 PLAN 概要 健康診査を受ける機会のない20歳から39歳の市民および生活保護受給者を対象に特定健康診査の検査項目と同様に実施す () 計 画 健康増進法 民間等委託 (一部) 集団健診会場で、肝炎ウイルス検査、骨密度測定などの検査項目と併せて希望者に実施できるよう、厚生連に健診実施から結果通知までの業務委託を実施。結果通知後の必要な方への受診勧奨や健康相談等の保健事業は、直営で実 活動指標 指標名 単位 年度 H24(2012) H25(2013) H26(2014) H27(2015) H28(2016) 集団健診実施回数(半日1回) 口 目標値 50 50 43 43 実績値 50 44 44 43 成果指標 指標名 単位 年度 H24(2012) H25(2013) H26 (2014) H27(2015) H28(2016) 健診受診者数 目標値 150 実績値 145 121 98 83 00(実施 計算 20-39歳で健診を受ける機会のない方および生活保護受給 根拠 者の5% 達成率 96.7 80.6 65.3 55.3 ランク Α В С С 事 正規職員 臨時·嘱記 ※所要性 ·般会計 会計 0.4 タイプ 事業タイプ 臨時·嘱託 単独事業 0.2 ※所要時間 経費区分 物件費 0 【単位:千円】 H25(2013) H26 (2014) H27(2015) H28(2016) H29(2017) 補助金等名称 区分 予算額 1, 107 1,000 1,054 1,742

H27事業名 一般健康診査事業 47 ページ

726

決算額

862

必	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 ある	根拠	当該健診以外に受診機会がないためニーズはあると	: 考える。
女性	【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 はい	根拠	生活保護受給者受診は、健康増進法に基づき市が実	E施する事業である。
	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。			【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 不可能
	ある	根拠	中小企業のパート、臨時職員および国保加入者は傾	診を受ける機会がない
効率·効果	本市の事務事業の中で、			【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 不可能
		根拠	国保加入者は、対象者の一部であり希望者を対象と	している
	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 ない	根拠	経費の主なものは健診費用であり、コストを削減す をきたすおそれはある。	⁻ るとなると事業の実施に支障
有	今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	根拠	生活保護受給者対象者は、県の補助制度がある。 明いるが更なる負担を求めた場合、受診率が低下する	
性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 ある	根拠	20-39歳の節目には、節目健診として自分の健康づさせる。また、40歳以上になっても継続受診の意識を目指す。	くりへの関心を早期から向上 載づけとすることで医療費軽減
	必要性 効率・効果 有i	必要性 【行政関与】 「行政関与】 「行政関与」 「行政が。 【競合】 「最合】 「最合】 「表合】 「表合】 「表合】 「表合】 「表合】 「表合】 「表合】 「表	住民 中国 中国 中国 中国 中国 中国 中国 中	住民等のニーズは十分にありますか。 ある 技術

【平成29年度 方向性】 維持

継続して生活保護受給者への案内や39歳国保加入者の受診勧奨啓発を実施する。更に、若年者の受診行動の受診勧奨啓発を実施する。更に、若年者の受診行動の習慣化により40歳以上の特定健診受診率向上を図る。 を図る。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】

不可能

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	

<u>H27事業名 一般健康診査事業</u> 48 ページ

H28 事業名 後期高齢者健康診査事業

											2539
465	基本施策	基本目標		属性			基本施	策	実施	施策	1
総合計画体系	体系	健康で長生き、笑顔で暮 すまちづくり	ら 保健医療	京		健康づく	りを充	実する	健診・相談体	制の充実	1
計	重点施策	するり クマケ 重点施策			八 粨	(+)			分類(小)		4042
体	体系	「人の増えるまち」づく	n	健康と長寿	分類(大) 健康長			健康長尹			-
糸		, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		i com to provi	N 1 ILLE			VC//// C			<u>831</u>
	部署名	健康課			開始年	度	2008	終了年月	9999	7	
	目的	健康診査の実施により生活	舌習慣病の与	早期発見、『	早期治療は			う、また、 <i>/</i>		▲ :持増進ができ	る。
PLAZ(計画	概要	健康長寿な高齢者(75歳以療までかかりつけ医のも)	上)を目指	心、生活習 支援できる値	慣病の早 固別健診	型期発見、 での受診・	疾病の 体制を研	悪化防止を 権保する。	図る。また、他	建診から生活	省導および治
	法令 根拠	高齢者の医療の確保に関す	よる法律 しょうしょう								
	実施形態	現在 民間等委託(一 県医師会に委託するこできる体制。(市内29 を診受診から結果通知お療、悪化防止まで一環	とで、市内)ヶ所) 指定	外の指定医 定医療機関で 慣病の早期 の中で支援	療機関で での受診! 発見、早 できる。	受診 は、治 期 受診					
	活動指標										
	1223213	指標名		単位	年度	H24(20	012)	H25(2013)	H26 (2014)	H27(2015)	H28(2016)
	指定医療標	幾関 (個別健診)		箇所	目標値	32		32	32	295	295
					実績値	297	7	294	295	293	
	成果指標			<u>.</u>					<u> </u>		
	7707[47]	指標名		単位	年度	H24(20	012)	H25(2013)	H26 (2014)	H27(2015)	H28(2016)
	健診受診			%	目標値	20		20	20	20	20
В					実績値	19.	1	20. 1	21. 3	21. 9	
2	計算健診根拠	受診者数:健診対象者数			達成率 (%)	95.	5	100	106. 5	109.5	
(実施)	TALKE				ランク	А		Α	Α	Α	
巡					実数値	1531/8	8014	1499/7467	1584/7423	1672/7649	
	タ会計	一般会計			事正	規職員	0	. 3		•	
	する事業タ				業臨	時•嘱託 所要時間	0	. 2			
	プ経費区	公分 物件費			員 ※	叶要時間		0			
	_ 区分	H25(2013) H26(2	014)	127(2015)	□20 /	2016)	【単位	立:千円】 2017)	補助金等名称		
	事業予算額		, 351	20, 612		20, 505	П29(後期高齢者保	保事業費補	助金
	費 決算額	,	, 844	20, 371	<u> </u>	,			D-7741-4FIF H VI	., c , / , , , , , , , , , , , , , , , ,	
					-			-			

		【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。	当該健診以外に受診機 根 拠	会がないためニーズはある。	
	必要性	ある 【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。		至合の補助制度を利用して市が	『実施する事業である。
		【競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。	上体 事業名		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。
CH		ない	the state of the s		
CTECK(評価	効率·効果	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。	事業名		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。
評価)	木	ない			
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 ない	福井県後期高齢者広域 根 拠	従連合から事業実施の委託を 受	そけているため。
	有	【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。	福井県後期高齢者広域 根 拠	連 合からの委託事業であるた	<u>-</u> め。
		【展向上】 今以上に、成果を向上させる余地はありますか。 ない		連合からの委託事業であり、 の充実および受診勧奨の強	H23からは、被保険者の健康 とと医療費削減を図る。
				_	
	[3	平成28年度 取組み】	維持	【平成29年度 方向性】	維持
ACHION	平成28年度取組み		よる健康診査事業を継続	指定医療機関での個別係 平成29年度計画	建診による健康診査事業を継続 また、生活習慣病の早期発 の健診として、76〜79歳への受 うう。
		1			
	[H2		業実施】 不可能	}	

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	

H28 事業名 特定健康診査 (国民健康保険会計)

<u>事業コード</u> 2590

重点施策 分類(大) 分類(小)										
重点施策 分類(大) 分類(小) 位康と長寿の推進 位康民寿 1人の増えるまち」づくり 位康と長寿の推進 位康民寿 1人の増えるまち」づくり 位康と長寿の推進 位康民寿 1人の増えるまち」づくり 位康と長寿の推進 1人の表~74歳の鯖江市国民健康保険被保険者が特定健康診査を受診することで、メタボリックシンドローム予防に向けた取り組みや生活習慣病の重症化を予防する。	紁	基本施策								
重点施策 分類(大) 分類(小) 位康と長寿の推進 位康民寿 1人の増えるまち」づくり 位康と長寿の推進 位康民寿 1人の増えるまち」づくり 位康と長寿の推進 位康民寿 1人の増えるまち」づくり 位康と長寿の推進 1人の表~74歳の鯖江市国民健康保険被保険者が特定健康診査を受診することで、メタボリックシンドローム予防に向けた取り組みや生活習慣病の重症化を予防する。	総合計	14.7/	健康で長生き、笑顔で暮ら すまちづくり	保健医療	,	健康づくりを	充実する	健診・相談体	制の充実	4042
日的 40歳~74歳の鯖江市国民健康保険被保険者が特定健康診査を受診することで、メタボリックシンドローム予防に向けた取り 40歳~74歳の鯖江市国民健康保険被保険者が特定健康診査を受診することで、メタボリックシンドローム予防に向けた取り 40歳~74歳までの被保険者を対象に内臓脂肪型肥満に着目した生活習慣病予防および重症化予防を目的として内臓脂肪症 依群の該当者・予備群を的確に把握するための健康診査を実施する。 3	可	重点施策	」 重点施策		分類(大)		分類(小)		4042
日的 40歳~74歳の鯖江市国民健康保険被保険者が特定健康診査を受診することで、メタボリックシンドローム予防に向けた取り 40歳~74歳の鯖江市国民健康保険被保険者が特定健康診査を受診することで、メタボリックシンドローム予防に向けた取り 40歳~74歳までの被保険者を対象に内臓脂肪型肥満に着目した生活習慣病予防および重症化予防を目的として内臓脂肪症 依群の該当者・予備群を的確に把握するための健康診査を実施する。 3	画本系		「人の増えるまち」づくり	健康と長寿	手の推進		健康長寿			1
日的 40歳~74歳の鯖江市国民健康保険被保険者が特定健康診査を受診することで、メタボリックシンドローム予防に向けた取り 40歳~74歳の鯖江市国民健康保険被保険者が特定健康診査を受診することで、メタボリックシンドローム予防に向けた取り 40歳から74歳までの被保険者を対象に内臓脂肪型肥満に着目した生活習慣病予防および重症化予防を目的として内臓脂肪症 40歳から74歳までの被保険者を対象に内臓脂肪型肥満に着目した生活習慣病予防および重症化予防を目的として内臓脂肪症 接群の該当者・予備群を的確に把握するための健康診査を実施する。	ĸ									<u>831</u>
日的		部署名	健康課		開始年	度 2008	終了年度	9999	7	
組みや生活習慣病の重症化を予防する。 根要 40歳から74歳までの被保険者を対象に内臓脂肪型肥満に着目した生活習慣病予防および重症化予防を目的として内臓脂肪症		目的		長保険被保険者が特定		ちを受診する?	・ とで メタオ	ジリックシンド	ローム予防に	向けた取り
横要 40歳から74歳までの被保険者を対象に内臓脂肪型肥満に着目した生活習慣病予防および重症化予防を目的として内臓脂肪症			組みや生活習慣病の重症化を	予防する。	こって、八八日ン上			, , , , , , ,	1 193(C	1. 1.7 (CAX)
横要 40歳から74歳までの被保険者を対象に内臓脂肪型肥満に着目した生活習慣病予防および重症化予防を目的として内臓脂肪症										
横要 40歳から74歳までの被保険者を対象に内臓脂肪型肥満に着目した生活習慣病予防および重症化予防を目的として内臓脂肪症										
接着の 接着の 接着の 接着を 接着	9	- HRE 2005	40年1.274年上での毎月10年	(ナム)をよる	(il nm.\H:) ≠ ≥	ケロトラ 化ガマ	ひから マケル・1	- *** -	+ D.W.1.1 ~	+ n#k n = n+ , + ;
法令 根拠 高齢者の医療の確保に関する法律 実施 形態 現在 集団健診、個別健診のいずれかで受診(受診期間:5月~3 月)できるよう、健診業務は、県医師会の指定医療機関と 厚生連に委託して実施。また、健康診査とがん検診のセット健診として実施し、住民の利便性を図る。 活動指標 指標名 単位 年度 H24(2012) H25(2013) H26(2014) H27(2015) H28(2016) 特定健診(集団健診) 実施回数 回 目標値 50 50 50 43 43 特定健診(個別健診) 会場数 箇所 目標値 32 32 32 32	7		40威から74威までの彼保険者 候群の該当者・予備群を的確	「を対象に内臓脂肪型 『に把握するための優	型肥満に看 建康診査を	盲目した生活で と実施する。	1慣柄 中的おる	て単症化予防	を目的として	凹臟脂肋症
法令 根拠 高齢者の医療の確保に関する法律 実施 形態 現在 集団健診、個別健診のいずれかで受診(受診期間:5月~3 月)できるよう、健診業務は、県医師会の指定医療機関と 厚生連に委託して実施。また、健康診査とがん検診のセット健診として実施し、住民の利便性を図る。 活動指標 指標名 単位 年度 H24(2012) H25(2013) H26(2014) H27(2015) H28(2016) 特定健診(集団健診) 実施回数 回 目標値 50 50 50 43 43 特定健診(個別健診) 会場数 箇所 目標値 32 32 32 32	j					-				
法令 根拠 高齢者の医療の確保に関する法律 実施 形態 現在 集団健診、個別健診のいずれかで受診(受診期間:5月~3 月)できるよう、健診業務は、県医師会の指定医療機関と 厚生連に委託して実施。また、健康診査とがん検診のセット健診として実施し、住民の利便性を図る。 活動指標 指標名 単位 年度 H24(2012) H25(2013) H26(2014) H27(2015) H28(2016) 特定健診(集団健診) 実施回数 回 目標値 50 50 50 43 43 特定健診(個別健診) 会場数 箇所 目標値 32 32 32 32	Ì									
大田 現在 民間等委託 (一部)	힐									
実施 形態 現在 集団健診、個別健診のいずれかで受診(受診期間:5月~3 内月)できるよう、健診業務は、県医師会の指定医療機関と 厚生連に委託して実施。また、健康診査とがん検診のセット健診として実施し、住民の利便性を図る。 活動指標 指標名 単位 年度 H24(2012) H25(2013) H26(2014) H27(2015) H28(2016) H28	기	法令 根拠	高齢者の医療の確保に関する	法律						
形態 集団健診、個別健診のいずれかで受診(受診期間:5月~3			田女 日田炊手之 / 故	\						
活動指標 指標名 単位 年度 H24(2012) H25(2013) H26(2014) H27(2015) H28(2016) 特定健診(集団健診) 実施回数 回 目標値 50 50 50 43 43 特定健診(個別健診) 会場数 箇所 目標値 32 32 32 32		天他 形態	7 41.3 3 2 42 (14.		#### · □ F	10.2				
活動指標 指標名 単位 年度 H24(2012) H25(2013) H26(2014) H27(2015) H28(2016) 特定健診(集団健診) 実施回数 回 目標値 50 50 50 43 43 特定健診(個別健診) 会場数 箇所 目標値 32 32 32 32			内 月)できるよう、健診業	8は、県医師会の指	カーロ・3 / 定医療機	関と				
活動指標 指標名 単位 年度 H24(2012) H25(2013) H26(2014) H27(2015) H28(2016) 特定健診(集団健診) 実施回数 回 目標値 50 50 50 43 43 特定健診(個別健診) 会場数 箇所 目標値 32 32 32 32				また、健康診査とが	ん検診の	ヤッ				
指標名 単位 年度 H24(2012) H25(2013) H26(2014) H27(2015) H28(2016) 特定健診(集団健診) 実施回数 回 目標値 50 50 50 43 43 実績値 50 44 44 43 特定健診(個別健診) 会場数 箇所 目標値 32 32 32 32				マの利便性を図る		-/				
特定健診(集団健診) 実施回数 回 目標値 実績値 50 50 50 43 43 特定健診(個別健診) 会場数 箇所 目標値 32 32 32 32			を厚生理に姿能して美施。 ト健診として実施し、住	民の利便性を図る。						
実績値 50 44 43 特定健診(個別健診) 会場数 箇所 目標値 32 32 32		活動指標								
特定健診(個別健診) 会場数 箇所 目標値 32 32 32			指標名	単位	年度	H24(2012)		, ,	, ,	H28(2016)
			指標名	単位	年度目標値	H24(2012)	50	50	43	
実績値 300 297 297 286			指標名	単位	年度目標値	H24(2012)	50	50	43	
		特定健診(指標名 集団健診)実施回数	単位	年度 目標値 実績値	H24(2012) 50 50	50 44	50 44	43 43	

D
Ō
$\dot{\cdot}$
実
14

成果指	標							
	指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
特定例	建診受診率	%	目標値	65	32. 5	35. 0	37. 5	40
			実績値	30. 0	32. 1	32. 8	35. 0	
計算根拠	特定健診受診者/特定健診対象者 ※H25より 健康診査等実施計画」において目標値の見直し	「鯖江市特定 を行った。	達成率 (%)	46. 2	98. 8	93. 7	93. 3	
			ランク	С	Α	В	В	
			実数値	3368/11243	3614/11242	3628/11051	3788/10828	

 タイプ
 国民健康保険事業特別会計

 事業タイプ
 補助(国)事業

 経費区分
 物件費

事	正規職員	0.7
業要	臨時·嘱託	0. 2
員	※所要時間	0

 【単位:千円】

 事
 区分
 H25(2013)
 H26(2014)
 H27(2015)
 H28(2016)
 H29(2017)

 業
 予算額
 34,961
 38,665
 42,822
 41,878

 決算額
 28,635
 31,500
 33,223

補助金等名称	
特定健康診査等負担金	

		【ニーズ】		に関する法律により実施が義殖	答付けられている。
	必要	全民等のニーズは十分に ありますか。 ある	拠		
	女性	【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 はい	高齢者の医療の確保あため。	に関する法律により、医療保障	食者に実施が義務付けられてい
		【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。	主体 事業主 事業名 事業主健診		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 ・止は可能ですか。 不可能
CH	**	ある 【類似重複】	根労働安全衛生法拠		【統廃合可能性】
CTECK(評価)	郊率·効果	類似星後7 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事務事業はないですか。	事業名		ある場合、当該事業の統 ・廃合は可能ですか。
計価)		ない	根拠	して実施しているため。	
		今以上に、コストを削減する余地はありますか。 ない	根拠	O CAME D CV SICVS	
	有	【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	国や県の補助事業と根拠	して実施しているため。	
	効性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させる余地はありますか。 ある	根 健康診査の重要性に 拡大につながる可能 拠		受診者対策の強化により受診者
	[2	平成28年度 取組み】	維持	【平成29年度 方向性】	維持
ACHION	平成28年度取組み		また、受診勧奨を強化実施する。	引き続き継続して集団: ・ た、集団健診の受診数減 ・ た、集団健診の受診数減 ・ や継続受診勧奨の強化: して実施する。	および個別健診を実施する。ま 維持を図るためオプション項目 を図る等、未受診者対策を継続 の未受診者や男性の未受診者へ 診率向上を図る。

【H28提	案型市民主	役オープン事	業実施】	不可能			
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	l

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	

特定保健指導事業(国民健康保険会計)

事業コード 2801

									2801		
総	基本施策	基本目標	属性		基本	施策	実施	拖施策	1		
松合計	体系	健康で長生き、笑顔で暮ら すまちづくり	で長生き、笑顔で暮ら 保健医療		健康づくりを充実する		健診・相談体	は制の充実	4042		
画	重点施策	■ 重点施策 ■ 重点施策	重点施策		(大)	分類(小)		4042			
画本系	体系	「人の増えるまち」づくり	健康と長	寿の推進				1			
1		<u> </u>							<u>831</u>		
	部署名	健康課		開始年	2008	終了年度	9999				
	目的	40歳~74歳の鯖江市国民健康 防ができるよう保健指導を行		タボリッ	クシンドロー』	この発症リスク	ケが高い人に生	三活習慣病予防	や重症化予		
5	low-se-										
<u>-</u>	概要	40歳~74歳までの鯖江市国民を抽出し、これらの対象者が	と健康保険被保険者 ドメタボリックシン	で特定健 ドローム	診を受診した絹 予防や生活習慣	吉果からメタス 貫病の重症化	ドリックシント 予防のための行	ヾロームの該当 f動変容につな	者・予備群 がるよう保		
11/		健指導を行う。									
十 回											
7	法令 根拠	高齢者の医療の確保に関する法律									
	実施形態	現在 民間等委託 (一部)									
	NJ IS	特定保健指導実施担当課/内 実施を健康課で実施している が不可欠な状態である。 7 足しているため、民間に	は、専門職の配置及いる。また、国保⊄ ただ、人材の確保な 業務を一部委託し∮	及び健康診 F金課との ド担当課で 尾施してい	を を を では で は で し で は で し で し で し で し で し で し で し で し で し で し で し の の の の の の の の の の の の の						
	活動指標										
	70 30 10 15	指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26 (2014)	H27(2015)	H28(2016)		
	特定保健	指導実施機関数	箇所	目標値	30	35	37	37	37		
				実績値	9	10	10	10			
	成果指標		•	J	1	•	<u>'</u>	1	•		
		指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26 (2014)	H27(2015)	H28(2016)		
	特定保健	指導実施率	%	目標値	45	25	30	35	40		
				実績値	9. 9	26. 9	32. 5	36. 8			
	計算動物	幾付け支援利用者数+積極的支援和 異化により動機付け支援の対象者+	用者/検診受診者の - 積極的支援の対象者	達成率 (%)	22. 0	107.6	108.3	105. 1			
	X X H X H	層化により動機付け支援の対象者 ₹ 100 ※H25より鯖江市特定健康 □ 策定	要診査等実施計画 (第	2 ランク	С	Α	Α	Α			
브	791)	7157C		実数値	36/365	119/442	140/431	152/413			
	タ会計	国民健康保険事業特別会	計	事正	規職員	0. 4	•		-		
	イ事業	タイプ補助(国)事業			時・嘱託	1					
	フ経費	区分 物件費		貞※	所要時間	0					
	_ 区分	H25(2013) H26(2014	H27(2015)	H281		^{≦位:} 千円】 9(2017)	補助金等名称				
	事	1120(2010) 1120(2014	1127 (2010)	1120	112	. (2017)					

3, 922

特定健康診査等負担金

予算額

決算額

13, 527

5, 306

8, 918 4, 760 3,888

	必要	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 ある	根拠	高齢者の医療の確保に関する法律により実施が義務	客付けられている
	要性	【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 はい	根拠	高齢者の医療の確保に関する法律により実施が義務	ぎ付けられている
		【競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。	事第		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。
င္မ		ない	根拠	•	
OTECK(評価	効率・効果	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。	所管 事第		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。
滸価)	木	ない	根拠		
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 ない	根拠	特定保健指導の基準が定められているため、これを 要であり、削減することが困難。	とクリアするためのコストは必
	有如	【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	根拠	国(1/3)と県(1/3)の補助がある。(自己負担額は、 自己負担額の徴収より、特定保健指導利用すること 防への生活習慣改善に向けた行動変容は、将来の恆 る。)	今年度から無料としている。 で生活習慣病予防や重症化予 医療費削減につながると思われ
	効性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させる余地はありますか。 ある	根拠	外部委託をして実施しているが、市保健師、管理栄 で、一部市直営での特定保健指導実施によって利用 測される。	※養士が事業に従事すること 月率アップが図られることが予
	[3	平成28年度 取組み】		維持 【平成29年度 方向性】	維持
ACHIOZ	平成28年度取組み	療機関への早期受診勧奨を 慣病の重症化予防を図る。料 糖者、腎機能低下者への継続 る。	料気を	E値がある人には、医 マスト期治療、生活習 京症化予防として高血 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	任業者による特定保健指導を実 を勧奨判定値がある人には、医 愛を徹底し、早期治療、生活習 る。特に重症化予防として高血 の継続した訪問指導を実施す

【H28提案型市民主役オープン事業実施】

不可能

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	

地域自殺対策緊急強化特別事業 事業コード 2806 基本施策体系 基本日標 属性 基本施策 実施施策 総合計画体系 健康づくりを充実する 健康づくりの推進 笑顔で暮ら 4041 重点施策 体系 重点施策 分類(大) 分類(小) 「人の増えるまち」づくり 健康と長寿の推進 健康長寿 831 部署名 開始年度 終了年度 健康課 2009 9999 市民の自殺予防対策を推進し、自殺者の減少に努める。 P_AZ(in 概要 自殺予防の啓発、相談支援体制の充実を図るとともに、関係機関・団体が連携し自殺予防対策を総合的に取り組む。 画 自殺対策基本法 市直営 市直営の「生活とこころの相談事業」、「こころの健康づくり講演会」を実施したり、健診等の保健事業や市関係課の窓口等あらゆる機会を捉えての自殺予防の啓発普及活動や関係機関の相談事業等の情報提供を実施。 活動指標 指標名 年度 H24(2012) H25(2013) H26(2014) H27(2015) H28(2016) こころの健康づくり講演会の開催回数 口 目標値 実績値 1 1 1 1 成果指標 単位 指標名 年度 H24(2012) H25(2013) H26 (2014) H27(2015) H28(2016) こころの健康づくり講演会の参加者数 目標値 100 実績値 126 139 98 135 DO(実施 計算根拠 こころの健康づくり講演会の参加者数 達成率 105 115.8 81.7 135 ランク Α Α В Α 事 正規職員 臨時·嘱記 ※所要性 ·般会計 0.23 タイプ 事業タイプ 臨時·嘱託 補助 (県) 事業 ※所要時間 経費区分 物件費 0 【単位:千円】

H28(2016)

1,066

H29(2017)

補助金等名称

自殺対策緊急強化特別事業補助金

H25(2013)

1,029

880

区分

予算額

決算額

H26 (2014)

1, $\overline{003}$

1,000

H27(2015)

1, 161

		【ニーズ】 住民等のニーズは十分に	根	本市の自殺	と率は高く	· 、	対策を講じる必要性	上が高い。	
	必要性	ありますか。ある	拠	白狐分幣其	こ大注!ァト	- h	、地方公共団体の責	言欲 レ ナナ	ファレス
	性	行政が実施すべき事業で すか。 はい	根拠	日权刈水垄	54121Cd	、 ソ	、地方公共団体の景	₹135 C C A	U (V ' ' S) 0
		【競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。	主体事業						【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。
CH		ない	根拠						
жош:	効率·効果	本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事	所管事業						【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。
〇エШ〇と(點貫)	巢	務事業はないですか。 	根拠						
()		ない	拠						
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 ない	根拠	年次計画を	たてて、	計	画的に取り組んでい	いる。	
	有効	【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	根拠	H21〜H26 度も交付金	6度は、地 ≩は継続さ	地域され	自殺対策緊急強化交 たが、事業により補	で付金によ 捕助率が異	:る10/10の補助があった。H27 具なる。
	効性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 ある	根拠	自殺予防の)啓蒙普及	を	さらに実施する。		
	[平成28年度 取組み】		維持			【平成29年度 方	向性】	維持
ZOH-OZ	平成	今年度も引き続き必要な自殺 く。 :	沙子原	方対策を取締	組んでい		平く。	き必要な自	- 自殺予防対策に取り組んでい
ZOL	成28年度取						成 29 年 度 計		
	邦組み						計画		
	【H28提案型市民主役オープン事業実施】 不可能								
10-	年月	度 H24(2012) H25(2013) 選択 不可能 不可能	ŀ	126(2014) 不可能	H27(20 不可能	_	H28(2016) H 不可能	I29(2017) 不可能	

未実施

実施状況

未実施

未実施

未実施

未実施

武生看護専門学校運営費補助金 事業コード 2977 基本施策 体系 基本目標 基本施策 実施施策 総合計画体系 健康づくりを充実する 地域医療体制の充実 4043 重点施策 体系 開始年度 部署名 2010 終了年度 9999 健康課 地域医療に携わる優秀な看護士の人材育成を図る。 目的 P_AZ(計画) 概要 武生看護専門学校の運営費の補助を行う。 現在補助金等交付 武生看護専門学校の運営費について定額の補助を行う。 活動指標 指標名 単位 年度 H24(2012) H25(2013) H26(2014) H27(2015) H28(2016) ※設定困難 実績値 成果指標 指標名 単位 年度 H24(2012) H25(2013) H26(2014) H27(2015) H28(2016) 入学生数 目標値 実績値 DO(実施) 33 38 38 35 計算根拠 達成率 94.3 108.6 108.6 100 (%) ランク В Α Α Α 実数値 事正規職員業 般会計 会計 タイプ 事業タイプ 単独事業 臨時·嘱託 経費区分 ※所要時間 補助費等 8 【単位:千円】 H28(2016) H29(2017) 補助金等名称 区分 H25(2013) H26 (2014) H27(2015) 1,000 1,000 予算額 1,000 1,000

1,000

決算額

1,000

	St	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。	丹南地区で唯一の看護専門学校であるため市民のニーズは高い 根 拠							
	必要性	ある	教育体制の充実には、市の関与が必要である。 根拠							
		【競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。	主体							
င္မ		ない	根 拠							
TECK(評価	効率	【類似重複】 本市の事務事業の中で、	所管課 【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統							
K 証	効果	自的や概要が類似する事 務事業はないですか。	事業名 廃合は可能ですか。							
価)		ない	根拠							
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 ない	丹南地区で唯一の看護師を養成する専門学校の運営費の一部補助であり、削減の 余地はない。 拠							
	有効	【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	国や県の補助制度がないため 根 拠							
	姓	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 ない	毎年、鯖江市からも入学者があり、看護師を目指す人材を養成している。 根 拠							
	[3	平成28年度 取組み】	維持 (平成29年度 方向性) 維持							
ACHION	平成28年度取組み	丹南地区で唯一の看護専門学 ることにより医療従事者の確 は	校の運営費を一部補助することにより医療従事者の確保に努める。 平成29年度 計画							
	【H28提案型市民主役オープン事業実施】 不可能									

年月	更	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
取組造	選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施物	犬況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	

健康体操普及事業 事業コード 2992 基本施策体系 基本目標 属性 基本施策 実施施策 総合計画体系 笑顔で暮ら 保健医療 健康づくりを充実する 健康づくりの推進 <u>4041</u> 重点施策 体系 重点施策 分類(大) 分類(小) 「人の増えるまち」づくり 健康と長寿の推進 健康長寿 831 部署名 開始年度 終了年度 健康課 2002 9999 地域における健康づくりや団体で楽しめる体操などの活動支援など、運動を通した健康づくりを推進する。 ライフスタイルに応じた健康体操やこどもから高齢者が一緒に楽しめる健康体操を考案し、また、健康体操の普及・指導を 行う。 PJAZ(盐 概要 画 健康増進法 現在 市直営 市オリジナル体操を普及する。 活動指標 指標名 単位 年度 H24(2012) H25(2013) H26(2014) H27(2015) H28(2016) 健康体操教室、指導者育成講座等の開催 口 目標値 150 150 150 150 150 実績値 203 169 205 257 成果指標 指標名 単位 年度 H24(2012) H25(2013) H26 (2014) H27(2015) H28(2016) 目標値 参加者数 5000 実績値 7050 5635 5977 9,480 00(実施 計算 根拠 参加者数 達成率 141 113 119.5 189.6 ランク Α Α Α Α 実数値 事 正規職員 臨時·嘱記 ※所夢世 ※ゼロ予算 会計 0.5 タイプ 事業タイプ 発費区分 臨時·嘱託 ※ゼロ予算 ※所要時間 経費区分 ※ゼロ予算 0 【単位:千円】 補助金等名称 H25(2013) H26 (2014) H27(2015) H28(2016) H29(2017) 区分 予算額 0 0 0 0 決算額 0 0 0

<u>H27事業名</u> <u>健康体操普及事業</u> 59 ページ

必要	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 ある	根拠			依頼は、幼児から高齢者まで	ご、年間150回程度あり。
	すか。はい	根拠		て行	Fうため。 	
	【競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。					【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。
効	【類似重複】	根拠	[課]			【統廃合可能性】
率•効果	ロがみ無声が粘小子です		名			ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。
	ない	根拠				
	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 ない	根拠	事業活動に係わる	経費	は、若干の消耗品のみ。	
有	【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	根拠	事業活動に係わる	経費	は、若干の消耗品のみ。	
效性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 ある	根拠	市民活動との協働	I		
[2	平成28年度 取組み】		維持		【平成29年度 方向性】	維持
成28年度取組	普及に努め、リクエストに応する。また、H27年度に製作ル健康体操DVDを市民や各種I操の普及促進を図る。また、市民活動グループに対がら、活動支援を行い、指導	いじて 三をう 団体 ・リシ	出前健康講座を見 定しているオリミ 等に販売し、健康 ジナル体操を提供し	を施えた	出前健康教室のメニュー PVDを市民や各種団体等 進を図る。 また、市民活動グルーン	ーおよびオリジナル健康体操 に販売し、健康体操の普及促 プにオリジナル体操を提供しな 指導者育成を強化する。
	要性	使用 (本)	使性 (本)	世代 (本)	使民等のニーズは十分にありますか。 ある	世民等のニーズは十分にある

【H28提案型市民主役オープン事業実施】

不可能

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	

<u>H27事業名</u> 健康体操普及事業 60 ページ

市民健診等参加促進事業 ~ウォーキングポイント事業~

事業コード 3027

445	基本施策	基本目標		属性		基本	拖策	実施	施策	
総合計画体系	体系	健康で長生き、笑顔で暮ら すまちづくり	保健医療		健康づくりを充実する			健康づくりの	推進	<u>4041</u>
画	重点施策	重点施策		分類(大)				分類(小)		
体系	体系	「人の増えるまち」づくり	健	健康と長寿の推進		健康長寿	:		831	
	部署名	健康課			開始年月	2012	終了年度	9999		
ストーロ	概要	チームによる一定期間の歩数 査、がん検診受診や市の健康 きっかけづくりとし、受診率 チームによる一定期間の歩数 る。さらに、健康診査やがん	の向上につ	かなげると 専用の歩	ともに計数計で競	ī民の健康意識 ₹いあうことで	の向上を図る 、仲間とと *	に楽しみなが	ら健康づく	りに取り組め
(三十二)	法令根拠	参加賞を授与する。								
	実施形態	現在 市直営 チームによる一定期間の対 更に検診受診者への歩数 位者および参加者への賞	追加ポイン	専用歩数計トにより、	十での競り 歩行距隔	維上				
	活動指標									
		指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)

	指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26 (2014)	H27(2015)	H28(2016)					
	達成賞取得者数	人	目標値	200	250	300	150						
			実績値	113	162	145	46						
	ポイントによる健康づくり事業数	囯	目標値				1	1					
			実績値				1						
_	成果指標												
DO	指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26 (2014)	H27(2015)	H28(2016)					
	健康診査受診者(特定健診、後期高齢者、人間 ドック)の増加数。H26年からは受診者数	人	目標値	150	150	5900	6200						
(実施)	1 77 7 77 77 77 77 77 77 77 77 77 77 77		実績値	321	240	5235	5460						
Ü	計算 H25まで 当該年度受診数-前年度受診者数 根拠		達成率 (%)	214	161	88. 7	88. 1						
			ランク	Α	Α	В	В						
			実数値	5299-4978	5541-5299								
	健康づくりウォーキング参加者数	人	目標値					50					
			実績値										

達成率 (%) ランク

実数値

Α

Q	会計	一般会計	<u> </u>	正	規職員	
1	事業タイプ	単独事業	707	臨	時∙嘱託	
ブ	経費区分	物件費	Į.		所要時間	
				-		

80 【単位:千円】

Α

В

車	区分	H25(2013)	H26 (2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
事業費	予算額	100	115	30	329	
賀	決算額	96	115	30		

<mark>補助金等名称</mark> H28 わがまち健康づくり応援事業 補助金

В

事業専用の歩数計分

計算根拠

必要	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 ある 【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。	拠	市民の健康づくりは、市民の健康長寿をさらに伸ば	
	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。			【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。
	ない	根 拠		
	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。			【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。
	ない	根拠		
	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 ない	根拠	事業専用の歩数計を使用しての事業のためコストが	かかる。
	【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	根拠	H28年度から県の補助制度を活用する。県の補助事 全体の市1/2、県1/2(上限100万円) 補助である	業名のひとつであり、補助金
性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 ある	根拠	「ポイントためて健康づくり」を充実することで、 を図るきっかけ、更に、健康診査の継続受診につな	健康づくりや運動習慣の定着 がる
	必要性 効率・効果 有効	住民等のニーズは十分にある 「行政関与」では、	根拠 根拠 根拠 根拠 根拠 根拠 根拠 根拠	住民等のニーズは十分にありますか。

ACTION

【平成28年度 取組み】

内容拡大

【平成29年度 方向性】

維持

マーキングポイント事業を企画し、事業内容を拡大したい。 では、一人ひとりが継続的にウォーキング等の健康づくりに取り組み、生活習慣病の予防や食生活、運動習慣の改善に努める。 住民に事業専用の歩数計を貸与(配布)し、計測されて、歩数を報告してもらい、それぞれの歩数に応じて歩組行距離の上位チームを表彰し、更に参加者への賞品をみ進呈する。 進呈する。

引き続き、チームによるウォーキングを通して健康づくりに取り組み、生活習慣病の予防や食生活、運動習慣の改善に努める。計測した歩数に応じて歩行距離の上位チームを表彰し、更に参加者への賞品を進呈する。歩行距離は、健診や健康づくり事業への参加により歩行距離のポイント追加により、健康作り事業へ参加促進を図る。 -成29年 度計

【H28提案型市民主役オープン事業実施】

可能

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
取組選択	不可能	可能	可能	可能	可能	可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	

事	28 大	人のための	フジオ体携	とパワー	ウォー	キン	グ事	大人のためのラジオ体操とパワーウォーキング事業												
. 1	基本施策	基本目	曹	属性			基本旅	策	事	施施策	3107									
総合計画体系	体系	健康で長生き、				健康づく		を充実する 健康づくりの			4041									
画	重点施策	重	点施策		分類(大)					4041									
体系	体系	「人の増えるま	ち」づくり	健康と長寿	健康と長寿の推進			健康長	健康長寿											
											831									
	部署名 目的	健康課ラジオ体操とパワ			開始年		2013	終了年	0000											
P_LAZ(計画)	概要	アイアイ鯖江、均年1回程度、丹南	也区公民館等でラ 同CATV主催イ	ラジオ体操&パワ バント等に合れ	7ーウォー oせてパリ	ーキング 7ーウォ	講習会ーキン	を1会場! グの集いる	こつき隔週2回 シ開催する。	で開催する。										
画	法令根上的	現在 民間等委託(全部)																		
	提案型市民主役事業として、丹南CATVへ委託 内容 活動指標																			
		指標名	単位	年度	H24(2012)		H25(2013) H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)										
		巣とパワーウォー: −キングの集い等			目標値			13	13	13	10									
) ya	インノの来です	1. 7 1.0万[刑]在:	900	実績値			13	26	25										
	成果指標			-																
		指標名		単位	年度	H24(20	012)	H25(2013) H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)									
	講習会、	イベントの参加人	数	人	目標値			300	300	300	300									
밁					実績値			530	470	339										
00(実施	計算 講習 根拠	会参加者+イベント	·参加者		達成率 (%)			176. 7	156. 7	113										
施					ランク			Α	A	Α	<u> </u>									
ت					実数値															
	タイプ経費区				安	規職員 诗·嘱託 「要時間		0												
	ラハ	H0E (0010)	U06 (0014)	H27(2015)	LIOO / O	0016)		位:千円】	结											
	事区分	H25(2013)	H26 (2014)		H28(2		п29	(2017)	補助金等名称											
	業 予算額	200	200	320		320														

		【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。	個人で手軽に取り組める運動としてウォーキングは常に上位にある。 根 拠							
	必要性	【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 はい	健康増進法に基づき、市民の継続した運動習慣づくりを図るため。 根 拠							
		【競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。	主体 【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。							
CIECK(評価)	効率·効果	ない 【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。	根 拠							
		ない 【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 ない	根拠 現在が講師謝礼等の必要最小限の経費であるため。 根拠							
	有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。	国や県の補助制度がないため。 根拠							
	[平成28年度 取組み】	維持 【平成29年度 方向性】 維持							
ACHION	平成28年度取組み	地区や各種団体等のニーズに 希望により、イベント等に合 える。H27年度に引き続き、抗 実施する。	応えるため、各地区等の わせて講習会を開催す 予報により、イベント等に合わせて講習会を開催する。H28年度に引き続き、提案型市民主役事業として 大成28年度 計画							
	【H28提案型市民主役オープン事業実施】 可能									
	在 i	± H24(2012) H25(2012)	H26(2014) H27(2015) H28(2016) H29(2017)							

<u>H27事業名</u> 大人のためのラジオ体操とパワーウォーキング事業

不可能

未実施

可能

未実施

可能

実施

可能

実施

可能

取組選択

実施状況

不可能

未実施

H2 事業

128 業名	鯖江市生活習慣病予防事業(訪問事業)	事業コード	
		3147	

									3147					
4/3	基本施策	基本目標	属性		基本施	策	実施	施策	1					
総合計	体系	健康で長生き、笑顔で暮ら すまちづくり	保健医療		健康づくりを充	医実する	健診・相談体	制の充実	1					
計画	重点施策	重点施策		分類	(*)		分類(小)		<u>4042</u>					
画体系	体系	「人の増えるまち」づくり	健康と長寿			健康長寿								
糸) is the				831						
	部署名	健康課		開始年	度 2013	終了年度	2017	2017						
	目的	生活習慣病による国保医療費	が増大している中、	特に人	工透析患者を増	やさないため	りに、重症化疾	病に移行する	リスクの高					
		い人を個別訪問し、生活習慣改善指導を継続して行い、医療費軽減を図る。												
P L A	概要	前年度検診結果から透析への重症化リスク者に対し、管理栄養士が個別訪問により、医療機関への受診勧奨および生活習慣 改善指導を行う。												
AZ(計画														
	法令 根拠	高齢者の医療の確保に関する法律												
	実施現在民間等委託(全部)													
		プロポーザルによる業者 的 内間・生活指導を行う。	悪疋により、官埋米?	食士が値	1万寸1万									
	活動指標													
		指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28 (2016)					
	訪問件数		件	目標値		300	450	350	370					
				実績値		287	332	285						
	成果指標		•				•		•					
		指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26 (2014)	H27(2015)	H28(2016)					
	訪問指導率	率	%	目標値		100	100	100	100					
Ď				実績値		94. 4	95.8	99. 6						
욁														
丰	計算 訪問 おり	指導者数/訪問対象者数(通院中の 逐)拒否者を除く)=訪問	達成率		94. 4	95. 8	99. 6						
盆	計算 訪問 根拠 指導	指導者数/訪問対象者数(通院中の 率)拒否者を除く)=訪問	達成率 (%) ランク		94. 4 B	95. 8 A	99. 6 A						
施)	計算 訪問 おり]指導者数/訪問対象者数(通院中の 率) 担否者を除く)=訪問	(%)										
施)	根拠指導	国民健康保険事業特別会		実数値	規職員	В	А	Α						
施)	根拠指導を計画を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を	国民健康保険事業特別会 1477 補助(国)事業		実数値事業 歴	時•嘱託	B 271/287	А	Α						
(施)	根拠指導	国民健康保険事業特別会 補助(国)事業		実数値事業 歴	時·嘱託 所要時間	B 271/287	А	Α						
0(実施)	根拠 指導会計 条件 を表する を表する を表する を表する という という という はい かい	国民健康保険事業特別会 イプ 補助(国)事業 3分 補助費等	· 라	実数値事業要員※	時•嘱託 所要時間 【単作	B 271/287 D. 3 0	A 318/332	Α						
(施)	根拠指導を計画を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を	国民健康保険事業特別会 マイプ 補助 (国) 事業 (基分 補助費等 H25(2013) H26(2014	宗計 H27(2015)	(%) ランク 実数値 事業要員 ※i	時•嘱託 所要時間 【単作	B 271/287 0.3 0 位:千円】	А	A 284/285						

	必要	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 ある	根拠	自覚症状がないため、 増大により生活の質の	放置)低下	することで人口透析につ を招きやすくなるため	ながり、日常生活	や医療費の
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 はい	根拠	#3:35 F	これる	ため、早期に医療費軽減	えの対応を行うこと	が急務であ
CH		【競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。	事				【廃止可能性】 ある場合、当該事 止は可能ですか	
		ない	根拠	全期 [京/12 左 入 細				
HECK(評価)	効率·効果	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。		国保年金課 国保年金課 特定保健指導	【統廃合可能性】 ある場合、当該事 廃合は可能です:	業業の統 か。 不可能		
評価)		ある	根拠					
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 ない	根拠	国の補助事業として実	を施し	ているため。		
	有効	【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	根拠		診査	・保健指導国庫(1/3)	および県費負担金	(1/3)
	姓	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 ある	根拠	医療機関との連携強化	どによ	り成果が向上する余地は	はあると思われる。	
	[3	平成28年度 取組み】		維持	【平	成29年度 方向性】	維持	
ACHIOZ	引き続き、重症化リスクの高い高血糖者や腎機能低下平者への訪問を継続し、レセプトを活用しながら医療費成削減を図る。 年度 取組 み					引き続き、重症化リスク 者への訪問を継続し、医 習慣病改善への目標設定 レセプト情報を活用しな	医療機関との連携を こなど栄養指導を行	と図り、生活 すう。更に、

【H28提案型市民主役オープン事業実施】 不可能

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	

節目年齢無料受診事業 事業コード 3197 基本施策体系 基本日標 属性 基本施策 実施施策 総合計画体系 健康で長生き すまちづくり 健康づくりを充実する 健診・相談体制の充実 笑顔で暮ら 4042 重点施策 体系 重点施策 分類(大) 分類(小) 「人の増えるまち」づくり 健康と長寿の推進 健康長寿 831 部署名 開始年度 終了年度 健康課 2014 9999 指定年齢に到達する国民健康保険被保険者の特定健診自己負担金の無料化により、特定健診受診者数の増加を図り、生活習 慣病の早期発見早期治療につなげる等、医療費抑制を推進する。 目的 P 概要 L A N 年度中に41、46、51、56、61歳に到達する国民健康保険被保険者の特定健診自己負担金を無料にする。 計 画 高齢者の医療の確保に関する法律 民間等委託 (一部) 集団健診、個別健診のいずれかで受診(受診期間:5月~3 月)できるよう、健診業務は県医師会の指定医療機関と福井 県厚生連に委託して実施。また、健康診査とがん検診の セット健診として実施し、住民の利便性を図る。 活動指標 指標名 単位 年度 H24(2012) H25(2013) H26(2014) H27(2015) H28(2016) 受診勧奨回数 口 目標値 2 実績値 2 2 成果指標 H24(2012) 指標名 単位 年度 H25(2013) H26 (2014) H27(2015) H28(2016) 節目年齢特定健診受診率 目標値 30.0 30 DO 実績値 26.6 30 計算 節目年齢特定健診受診者数/節目年齢特定健診クーポン対象 根拠 者数 達成率 88.7 100 (実施) ランク В Α 252/947 257/857 事 正規職員 臨時·嘱語 ※所要時 国民健康保険事業特別会計 0.3 タイプ 事業タイプ 臨時·嘱託 補助(国)事業 0.1 ※所要時間 経費区分 物件費 0

【単位:千円】

補助金等名称

特定健康診査等負担金

H29(2017)

H25(2013)

区分 予算額

決算額

H26 (2014)

 $3, \overline{040}$

2, 431

H27(2015)

2, 371

2,371

H28(2016)

	24	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。	根拠	当健診以外に受診機会	会がなく、無料化により受診が	『促進されるため。			
	必要性	ある	根拠		に関する法律により、医療保険者に実施が義務づけられてい				
		【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。	主体	事業主 事業主健診		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。			
CH		ある	根拠						
CTECK(評価)	率	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事	所管事業			【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。			
(評	効果	務事業はないですか。		51					
迴		【コスト削減】	根拠						
		今以上に、コストを削減する余地はありますか。 ない	根拠						
	有	【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	根拠	国や県の特定健康診査	₹の補助事業として実施してレ	18			
	姓	【成果向上】 今以上に、成果を向上させる余地はありますか。 ある	根拠	医療機関との連携強値	とにより成果が向上する余地に	はあると思われる。			
	[3	平成28年度 取組み】		維持	【平成29年度 方向性】	維持			
ACHIOZ	平成28年度取組み		療名	P医療費を抑制を進め	生活習慣病の早期発見早期治療や特定健診の継続受診を強化するため、引き続き実施する。特に、節目年齢の受診率向上を目指すための体制を検討する。				
	ľ H2	8提案型市民主役オープン	主学	実施】 不可能	<u> </u>				

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	

	28 子	どもの目の健康づくり)事業							事業コード 3263				
		#155								3203				
総	基本施策 体系	基本目標	属性		hts:	基本的			施策					
総合計画体系		健康で長生き、笑顔で暮ら 保 すまちづくり	建 医療		健康づく	,りを力	亡夫する	健康づくりの	推進	4041				
副	重点施策	重点施策		公粕(4041				
体	体系	「人の増えるまち」づくり	健康レ長寿	を長寿の推進			健康長							
系		一、アルカ相にあるも	(産家と区内	「Vノ」正八正			() () ()	使承权对						
			<u> </u>						_	<u>831</u>				
		健康課		開始年		2015	終了年	0000		_				
	目的	3歳児健診において、機器を使用 年のメディアの急速な普及に伴	した視力検査を	導入し、 ハス ビナ の	3歳児の	視覚異の影響	常を早期に	発見し、早期治	療・回復につ	なげる。近				
		連携し子どもの目の健康づくり	を推進する。)] C 8 v	769.	いお音	ハ-3KV-2V € 4 (たいるため、床	「月刀」、 夕川性圏	1、子仅守 2				
Р	概要	視能訓練士による、オートレフ	ラクトメーターを	を使用した	視力検	査の実	施。保育所	. 幼稚園、小学	校における目	の健康づく				
Ā		現能訓練士による、オートレフラクトメーターを使用した視力検査の実施。保育所、幼稚園、小学校における りの把握、目の健康に関する研修会の開催、各施設において体操等の実践。福井大学と協働で計画、実践、評												
N														
計														
(計画)	\ + \													
\smile	法令 根拠	母子保健法												
	実施	現在 市直営												
	形態	視能訓練士による視力検査を	公立丹南病院に	委託。そ	のほ									
		内 かの業務については直営で実	美 施。											
	活動指標													
	711 20 11 15	 指標名	単位	年度	H24(20	012)	H25(2013)	H26 (2014)	H27(2015)	H28 (2016)				
	就学までは	こ、機器による視力検査の機会を	:提供 回	目標値										
	する			実績値		-			1	 				
				741XIII					1	<u> </u>				
	成果指標													
		指標名	単位	年度	H24(20	012)	H25(2013)	H26 (2014)	H27(2015)	H28(2016)				
	3歳児健診	での機器による視力検査の実施	率 %	目標値					100					
D				実績値					98. 9					
)0(実施)	計算		t	達成率					98. 9					
実	根拠			(%) ランク					Α					
施														
$\overline{}$				実数値					694/702					
	タ会計	一般会計		事正規	現職員	(). 1							
	イ 事業タ			業臨時	∲•嘱託									
	プ経費区	公分 物件費		資※原	「要時間	2	250							
				_		『畄	 位:千円】							
	_ 区分	H25(2013) H26(2014)	H27(2015)	H28(2	2016)		(2017)	補助金等名称						
	事業予算額	Ī.	1,500		454									
	費 決算額		1,062											

	必要	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 ある	根拠	小さい頃から眼を酷使する環境の中で、見え方に問を抱える児がいる。メディアの普及などにより、今る。	後も増えることが予測され
	性	【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 はい	根拠	幼児期までに早期発見・矯正を行うことで、改善がでの視力検査(H28.29年度は6歳児視力検査も含む施が必要である。	r)および精密検査の適正な実
OIL		【競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。	事第		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 不可能
	か	【類似重複】	根拠所管	· 理	【統廃合可能性】
エயOK(評価	%率·効果	本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。	事第		ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。
価)		ない	根拠		
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 ない	根拠	主な費用は、視力検査における視能訓練士への報酬	州であるため。
	有効	【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	根拠	この事業に対する国や県の補助制度もなく、母子保 して実施していることから、受益者に負担を求める	
	姓	【成果向上】 今以上に、成果を向上させる余地はありますか。 ある	根拠	児童福祉・学校教育関係部署との連携強化により、 及啓発の強化が図れると考える。	早期発見および保護者への普
	[3	平成28年度 取組み】	P	图容拡大 【平成29年度 方向性】	維持
ACHIOZ	平成28年度取組み		午間		る視力検査を継続するととも 査の結果を踏まえ、H29も集 千せた視力検査を実施する。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】

不可能

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	

ピロリ菌抗体検査事業 事業コード 3264 基本施策体系 基本日標 属性 基本施策 実施施策 総合計 健康づくりを充実する 健康づくりの推進 笑顔で暮ら <u>4041</u> 画 重点施策 体系 重点施策 分類(大) 分類(小) 体系 「人の増えるまち」づくり 健康と長寿の推進 健康長寿 831 部署名 開始年度 終了年度 健康課 2015 9999 目的 特定健康診査およびがん検診の受診率向上を目指すため、オプションとして希望者に実施する。 ピロリ菌感染は、胃がんリスクのひとつと言われていることから、ピロリ菌感染を早期に発見し、早期治療を勧奨すること で、胃がん発症のリスクの軽減を図り、ひいては医療費削減につなげていく。 Р 概要 年度末年齢40歳~74歳の人を対象に、集団および個別健診会場において血中ピロリ菌抗体検査を実施する。自己負担金は 1,000円とする。生涯1回のみの検査とする。 ※過去に、ピロリ菌の検査を受けたことがある方は対象外とする。 Ā 計 画 現在 民間等委託 (一部) 検査は県医師会または市医師会の指定医療機関と厚生連ば 委託して実施し、検診結果通知および精検実施等の記録管理は市が実施する。 活動指標 指標名 単位 年度 H24(2012) H25(2013) H26(2014) H27(2015) H28(2016) 検査回数(集団検診、半日1回) および検査実施 医療機関(個別) 口 目標値 70 実績値 70 成果指標 指標名 単位 年度 H24(2012) H25(2013) H26(2014) H27(2015) H28(2016) 陽性者への正確な情報提供し、治療を勧めた割 目標値 BO 実績値 100 集団検診および単独での個別検診受診者に対する情報提供 と受診勧奨した割合(%) 計算 根拠 達成率 100 (実施) ランク Α 実数値 587/587 事 正規職員 臨時·嘱語 ※所要時 ·般会計 会計 0.2 タイプ 事業タイプ 発費区分 臨時·嘱託 補助(県)事業 0.2 ※所要時間 経費区分 物件費 0 【単位:千円】 H25(2013) H26 (2014) H27(2015) H28(2016) H29(2017) 補助金等名称 区分 1, 243 予算額 2, 413 胃がんリスク血液検査事業補助金

2, 256

決算額

CTECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 ある	根拠	ピロリ菌への関心が高く、機会があれば検査を受けたいと思う人は多い					
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 はい	根拠	さらに健康増進法におけるがん予防重点健康教育のにおいてもヘリコバクター・ ピロリの感染等との関係理解等についても追加され、更に、胃がんリスクを下げ ることを検診の機会に併せて実施することで医療費の削減につながる					
		【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。	主体事業	ある場合、当該事業の廃					
	杰	類似重複】		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·					
	郊率•効果	スポート	事業	ある場合、当該事業の統					
		ない	根拠						
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 ない	根拠	現在、特定健診と同時に実施する場合、費用の一部が県の補助対象となり、コスト削減が図られている。					
	有	【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	自己負担額、1,000円は妥当である。 根 拠						
		【成果向上】 今以上に、成果を向上させる余地はありますか。 ない	根拠	ピロリ菌陽性者が医療機関を受診しピロリ菌を除菌することで、胃がんのリスク が小さくなる					
ACHIOZ	【平成28年度 取組み】 維持			維持 【平成29年度 方向性】 維持					
	平成28年度取組み		特に	二、陽性者への胃がん □ 段としてピロリ菌検査を検査したことがない40~74歳					
	【H28提案型市民主役オープン事業事施】 不可能								

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	